

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第115期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ホーチキ株式会社

【英訳名】 HOCHIKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 根本健三

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼経理部長 齊藤順一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼経理部長 齊藤順一

【縦覧に供する場所】 大阪支店  
(大阪府東大阪市水走三丁目6番41号)

名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区竹橋町5番5号)

横浜支店  
(神奈川県横浜市神奈川区栄町5番地1  
横浜クリエーションスクエア8階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	62,170,780	67,016,116	65,733,800	58,676,296	60,796,586
経常利益	(千円)	2,708,992	3,860,503	4,664,369	2,414,815	2,614,857
当期純利益	(千円)	1,442,313	2,608,290	2,726,210	1,403,349	1,305,552
包括利益	(千円)					1,123,697
純資産額	(千円)	13,141,979	14,874,105	16,784,015	17,854,658	18,598,926
総資産額	(千円)	44,233,288	44,284,671	44,070,044	42,277,446	46,006,786
1株当たり純資産額	(円)	449.42	509.19	575.44	612.58	638.09
1株当たり 当期純利益金額	(円)	49.51	89.56	93.68	48.26	44.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	29.6	33.5	38.0	42.1	40.3
自己資本利益率	(%)	11.5	18.7	17.3	8.1	7.2
株価収益率	(倍)	12.8	7.1	5.7	10.5	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,138,501	2,274,050	1,317,459	3,426,263	1,854,594
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	314,352	799,767	650,741	1,459,380	1,304,200
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,878,119	719,577	693,209	1,064,193	466,371
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,008,664	3,706,810	3,633,351	4,535,892	4,600,673
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	1,348 [158]	1,396 [182]	1438 [220]	1,465 [257]	1,471 [249]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	57,532,898	62,789,068	62,173,234	55,630,937	57,085,292
経常利益 (千円)	2,073,808	3,180,902	4,021,157	2,071,615	1,984,037
当期純利益 (千円)	1,108,285	2,444,159	2,337,274	1,211,305	912,715
資本金 (千円)	3,798,000	3,798,000	3,798,000	3,798,000	3,798,000
発行済株式総数 (千株)	29,172	29,172	29,172	29,172	29,172
純資産額 (千円)	11,904,120	13,721,966	15,573,648	16,497,642	16,964,470
総資産額 (千円)	41,799,536	42,096,903	41,810,577	40,006,594	43,543,261
1株当たり純資産額 (円)	408.71	471.24	535.55	567.42	583.54
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ( )	11.00 ( )	13.00 ( )	13.00 ( )	13.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.04	83.92	80.31	41.65	31.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.5	32.6	37.2	41.2	39.0
自己資本利益率 (%)	9.5	17.8	16.0	7.6	5.5
株価収益率 (倍)	16.7	7.5	6.6	12.2	13.6
配当性向 (%)	26.3	13.1	16.2	31.2	41.4
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	905 [107]	925 [125]	930 [164]	947 [198]	952 [209]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため、記載しておりません。  
 3 第112期の 1株当たり配当額11円には、記念配当 1円を含んでおります。

## 2 【沿革】

大正7年4月 東京市麹町区有楽町において、わが国最初の火災報知機メーカーとして創業。

(商号：東京報知機株式会社、設立年月日：大正7年4月2日、資本金：100万円)

大正9年4月 わが国初の公衆用火災報知機を日本橋に設置。

昭和26年10月 自動火災感知器を開発。

昭和37年5月 需要の増大に伴う製造部門及び技術・研究部門の拡充整備を目的に、東京都町田市に町田工場を建設。

昭和38年7月 東京証券取引所市場第2部に上場。

昭和39年7月 水噴霧、泡消火装置等を開発。

昭和43年1月 東京報知機販売株式会社(現・連結子会社、ホーチキ商事株式会社)を設立。

昭和43年6月 イオン化式煙感知器を開発。

昭和43年11月 本社を現在地に移転。

昭和44年3月 宮城県角田市に角田工場(現・宮城工場)を建設。

昭和44年7月 テレビ共聴機器、放送設備の本格的販売を開始。

昭和46年11月 米国にロスアンゼルス駐在事務所を開設。

昭和47年5月 東京証券取引所市場第1部に指定替え。

昭和47年7月 商号をホーチキ株式会社に変更。

米国カリフォルニア州にホーチキ・アメリカコーポレーション(現・連結子会社)を設立。

昭和49年12月 茨城県結城郡に茨城工場を建設。

ホーチキ茨城電子株式会社(現・連結子会社)を設立。

昭和55年6月 関西ホーチキエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を設立。

昭和61年1月 株式会社ホーチキ物流センターを設立。

昭和61年9月 英国にロンドン駐在事務所を開設。

昭和63年3月 決算期を12月31日から3月31日に変更。

大空間火災検出消火システム(放水銃)の販売を開始。

昭和63年4月 愛媛ホーチキ株式会社(現・連結子会社)の株式取得。

昭和63年7月 株式会社ホーチキメンテナンスセンター(現・連結子会社)の株式取得。

昭和63年9月 ホーチキエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を設立。

平成元年4月 株式会社ホーチキ名古屋メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ西日本メンテナンス)を設立。

平成元年10月 株式会社ホーチキ福岡メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ西日本メンテナンス)を設立。

平成2年4月 株式会社ホーチキ札幌メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ東日本メンテナンス)を設立。

平成2年10月 株式会社ホーチキ大阪メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ西日本メンテナンス)を設立。

株式会社ホーチキ横浜メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ東日本メンテナンス)を設立。

平成3年1月 宮城県角田市に宮城新工場を建設、移転。

平成3年8月 株式会社ホーチキ中国メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ西日本メンテナンス)を設立。

- 平成3年9月 英国ケント州にホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド(現・連結子会社)を設立。
- 平成4年4月 埼玉ホーチキ株式会社を設立。
- 平成4年7月 宮城工場がISO9001を認証取得。
- 平成5年5月 大阪府東大阪市に大阪支店新社屋を建設、移転。
- 平成6年6月 出入管理システム「ID・TECHNO」の販売を開始。
- 平成7年10月 R型防災システムHRK型受信機の販売を開始。
- 平成7年12月 宮城県角田市に総合防災実験場を建設。
- 平成8年6月 R型防災システムHRI型受信機の販売を開始。
- 平成9年6月 東南アジア営業拠点としてシンガポール駐在事務所を営業所に昇格設立。
- 平成10年3月 非常電源不要型共同住宅システム(SVシステム)の販売を開始。
- 平成11年8月 町田工場がISO9001を認証取得。
- 平成13年10月 特殊防災部(現・トンネルシステム部)がJIS Q 9001:2000、ISO9001:2000を認証取得。
- 平成13年12月 町田事業所がJIS Q 14001、ISO14001を認証取得。
- 平成14年2月 P型とR型を組み合わせたハイブリッドな受信機の販売を開始。
- 平成14年10月 住宅用の火災・ガス漏れ複合型警報器の販売を開始。
- 平成14年11月 超高感度煙感知システム小型一体型の販売を開始。
- 平成15年6月 住宅用火災警報器の販売を開始。
- 平成15年10月 R型防災システムHRN型受信機の販売を開始。
- 平成15年11月 煙感知器SLVシリーズの販売を開始。
- 平成15年11月 茨城工場がJIS Q 9001:2000、ISO9001:2000を認証取得。
- 平成16年1月 株式会社ホーチキ東北メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ東日本メンテナンス)の株式取得。
- 平成16年4月 東京支店施工管理部がJIS Q 9001:2000、ISO9001:2000を認証取得。
- 平成16年5月 総合警備保障株式会社と業務提携。
- 平成16年11月 大規模建築物向けR型防災システムHRO型受信機の販売を開始。
- 平成17年9月 三和シャッター工業株式会社と業務・資本提携。
- 平成17年11月 中国北京市にホーチキ消防科技(北京)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年11月 住宅用火災警報器SS-2LHの販売を開始。
- 平成18年11月 ホーチキエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)において、大和防災工業株式会社の株式を取得。
- 平成20年4月 株式会社ホーチキメンテナンスセンターを除く全国メンテナンス子会社7社を株式会社ホーチキ東日本メンテナンス(現・連結子会社)、株式会社ホーチキ西日本メンテナンス(現・連結子会社)2社に統合。
- 平成21年1月 ホーチキエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)から、大和防災工業株式会社の発行済株式の全てを取得。
- 平成21年4月 連結子会社である大和防災工業株式会社を吸収合併。
- 平成21年6月 宮城工場の風力発電・太陽光発電設備が竣工。
- 平成22年3月 日本初の無線式自動火災報知システムの販売を開始。
- 平成23年4月 連結子会社である株式会社ホーチキ物流センターを吸収合併。
- 平成23年4月 持分法適用関連会社である埼玉ホーチキ株式会社の株式を売却。

### 3 【事業の内容】

提出会社の企業集団は、提出会社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社で構成され、火災報知設備、消火設備、情報通信設備の製造、販売、施工及び保守を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流及び損害保険代理業務その他の事業活動を展開しております。

提出会社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

#### 防災事業

火災報知設備.....提出会社が製造販売するほか、販売及び施工の一部については、連結子会社ホーチキエンジニアリング株式会社、関西ホーチキエンジニアリング株式会社、愛媛ホーチキ株式会社及び持分法適用関連会社埼玉ホーチキ株式会社が行っております。また、連結子会社株式会社ホーチキメンテナンスセンター、株式会社ホーチキ東日本メンテナンス、株式会社ホーチキ西日本メンテナンスより、保守業務に係る役務提供を受けております。連結子会社ホーチキ・アメリカコーポレーションは、アメリカの営業拠点として米国カリフォルニア州において、連結子会社ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッドは、ヨーロッパの営業拠点として英国ケント州において、提出会社より一部の製品及び材料の供給をうけて、火災報知機器の製造及び販売を行っております。ホーチキ消防科技(北京)有限公司は、中国の営業拠点として中国北京市において、提出会社より一部の製品を輸入し販売を行っております。

消火設備.....提出会社が製造販売するほか、一部は提出会社で仕入れて販売しております。販売及び施工の一部ならびに、保守業務に係る役務提供は、火災報知設備を主に行っている連結子会社及び持分法適用関連会社と同様であります。

#### 情報通信事業等

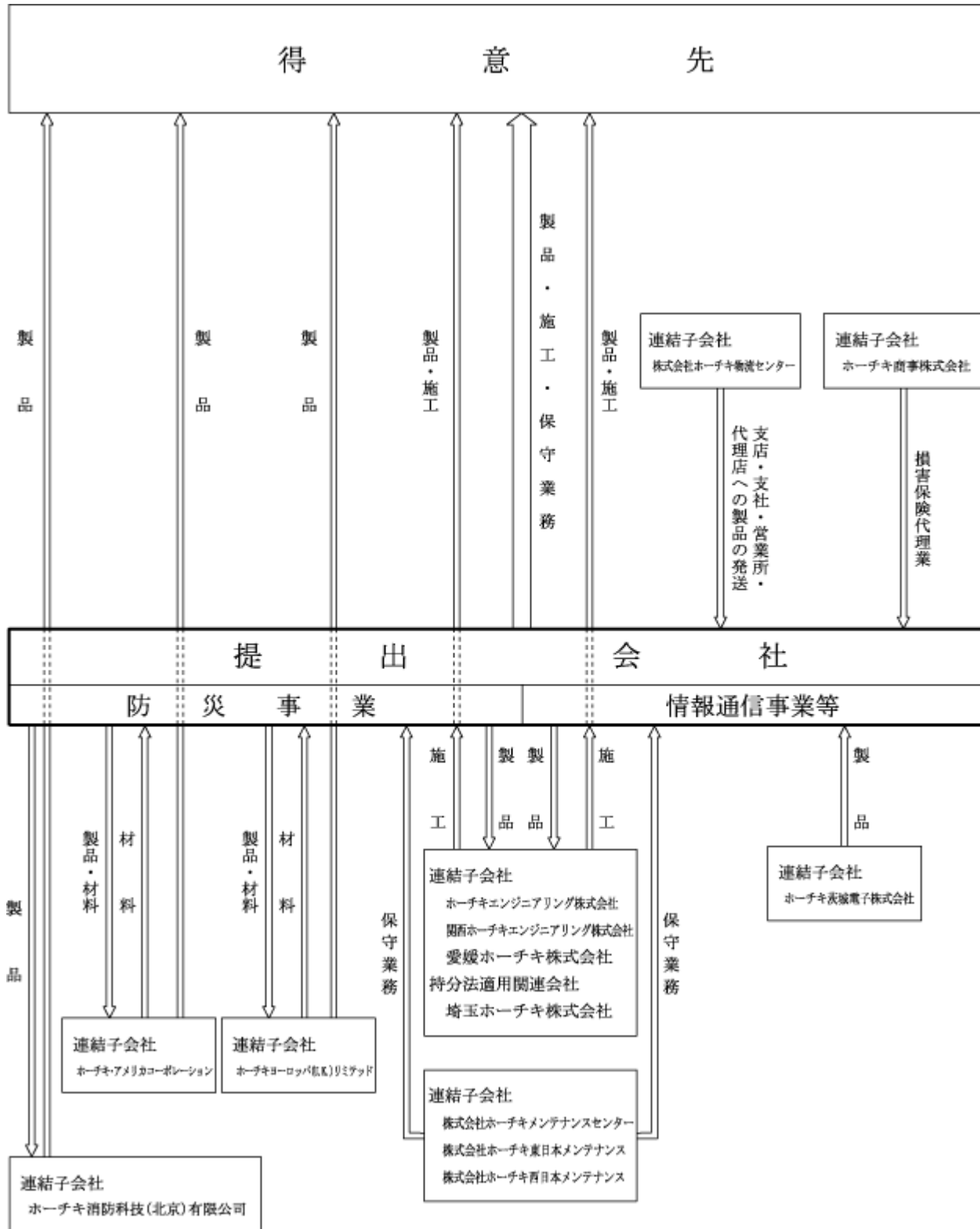
情報通信設備.....提出会社は、製品の一部を連結子会社ホーチキ茨城電子株式会社より仕入れ、販売を行っております。販売及び施工の一部については、連結子会社ホーチキエンジニアリング株式会社、関西ホーチキエンジニアリング株式会社、愛媛ホーチキ株式会社及び持分法適用関連会社埼玉ホーチキ株式会社が行っております。また、連結子会社株式会社ホーチキメンテナンスセンター、株式会社ホーチキ東日本メンテナンス、株式会社ホーチキ西日本メンテナンスより、保守業務に係る役務提供を受けております。

防犯設備等.....提出会社が製造販売するほか、一部は提出会社で仕入れて販売しております。

平成23年4月1日付けにて、提出会社を存続会社とし、「株式会社ホーチキ物流センター」を消滅会社とした吸収合併を行いました。

平成23年4月1日付けにて、提出会社所有の「埼玉ホーチキ株式会社」発行済株式49%を売却し持分法適用関連会社を解消いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

ホーチキ商事株式会社	損害保険・自動車保険代理業
ホーチキ茨城電子株式会社	情報通信機器の製造・販売
株式会社ホーチキ物流センター	製造製品の物流荷役・梱包・運送
株式会社ホーチキメンテナンスセンター	火災報知設備・消火設備・情報通信設備の保守管理
ホーチキエンジニアリング株式会社	火災報知設備・消火設備・情報通信設備の販売・設計・施工
株式会社ホーチキ東日本メンテナンス	火災報知設備・消火設備・情報通信設備の保守管理
株式会社ホーチキ西日本メンテナンス	〃
関西ホーチキエンジニアリング株式会社	火災報知設備・消火設備・情報通信設備の販売・設計・施工
愛媛ホーチキ株式会社	〃
ホーチキ・アメリカコーポレーション	火災報知機器の製造及び販売
ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド	〃
ホーチキ消防科技(北京)有限公司	火災報知機器・消火設備機器の輸入販売

持分法適用関連会社

埼玉ホーチキ株式会社	火災報知設備・消火設備・情報通信設備の販売・設計・施工
------------	-----------------------------



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	その他
						兼任 役員 (名)	提出 会社 職員 (名)		
(連結子会社)									
ホーチキ商事株式会社	東京都品川区	10	防災事業 情報通信事業等	100.0		2	2	損害保険代理業、 提出会社の 建物管理他	建物等の賃貸、 C M S
ホーチキ茨城電子 株式会社	茨城県結城郡 八千代町	20	情報通信事業等	100.0		2	3	提出会社の 製品の製造	建物、土地等の 賃貸、C M S
株式会社ホーチキ 物流センター	東京都町田市	15	防災事業 情報通信事業等	100.0			3	提出会社の 製品の発送	
株式会社ホーチキ メンテナンスセンター	東京都目黒区	80	防災事業 情報通信事業等	100.0		2	4	提出会社の 施工・保守点検	
ホーチキエンジニア リング株式会社	東京都墨田区	40	防災事業 情報通信事業等	100.0		1	2	提出会社の製品の 販売及び施工	
株式会社ホーチキ 東日本メンテナンス	神奈川県横浜市 港北区	15	防災事業 情報通信事業等	100.0		1	2	提出会社の 施工・保守点検	建物等の賃貸
株式会社ホーチキ 西日本メンテナンス	大阪府大阪市 西区	30	防災事業 情報通信事業等	100.0		2	2	提出会社の 施工・保守点検	建物等の賃貸
関西ホーチキ エンジニアリング 株式会社	大阪府大阪市 西区	40	防災事業 情報通信事業等	62.5		2	3	提出会社の製品の 販売及び施工	建物等の賃貸、 C M S
愛媛ホーチキ株式会社	愛媛県松山市	10	防災事業 情報通信事業等	100.0		1	4	提出会社の製品の 販売及び施工	
ホーチキ・アメリカ コーポレーション	Buena Park, California U.S. A.	千米ドル 3,500	防災事業	100.0		3	1	アメリカにおいて 提出会社の製品の 製造及び販売	
ホーチキヨーロッパ (U.K.)リミテッド	Gillingham Kent U.K.	千英ポンド 2,500	防災事業	100.0		3	2	イギリスにおいて 提出会社の製品の 製造及び販売	
ホーチキ消防科技 (北京)有限公司	Chaoyang District Beijing P.R.of China	千米ドル 540	防災事業	100.0		2	2	中国において提出 会社の製品の販売	
(持分法適用関連会社)									
埼玉ホーチキ株式会社	埼玉県富士見市	20	防災事業 情報通信事業等	49.0		1	2	提出会社の製品の 販売及び施工	

- (注) 1 主要な事業内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 上記連結子会社のうち、ホーチキ・アメリカコーポレーション及びホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッドは特  
 定子会社であります。  
 3 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は全て、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりませ  
 ん。  
 4 上記連結子会社は全て、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下の  
 ため、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 5 提出会社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(C M S)を導入してお  
 ります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
防災事業	1,071 [ 211 ]
情報通信事業等	270 [ 17 ]
全社(共通)	130 [ 21 ]
合計	1,471 [ 249 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
952 [ 209 ]	40.0	15.9	7,146,558

セグメントの名称	従業員数(名)
防災事業	601 [ 173 ]
情報通信事業等	221 [ 15 ]
全社(共通)	130 [ 21 ]
合計	952 [ 209 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、ホーチキ労働組合(組合員数707名)が組織されています。また、提出会社の子会社である株式会社ホーチキメンテナンスセンターには、ホーチキメンテナンスセンター労働組合(組合員数67名)が組織されています。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアをはじめとする新興国市場の需要拡大や政府による景気刺激策の効果もあり、製造業を中心として一部改善の兆しが見られましたが、一方で、円高の進行や雇用情勢の低迷など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、公共投資は低迷しており、民間設備投資は持ち直しに転じつつあるものの、建築工事費は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、提出会社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は61,227百万円(前連結会計年度比5.5%増)、売上高は60,796百万円(同3.6%増)となりました。

利益につきましては、価格競争の激化による原価率悪化の影響を受けたものの、売上高の増加にともない営業利益は2,687百万円(同5.5%増)、経常利益は2,614百万円(同8.3%増)となりました。一方、当期純利益は本年3月に発生した東日本大震災にともなう特別損失を計上したことなどにより1,305百万円(同7.0%減)となりました。

セグメントごとにおける業績を示すと、次のとおりであります。

防災事業の当連結会計年度の受注高は45,641百万円(同0.4%減)、売上高は45,204百万円(同2.6%減)、セグメント利益(営業利益)は4,977百万円(同6.5%減)となりました。

情報通信事業等の当連結会計年度の受注高は15,586百万円(同27.9%増)、売上高は15,591百万円(同27.2%増)、セグメント利益(営業利益)は531百万円(同99.8%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高4,535百万円及び営業活動による資金の増加1,854百万円を原資として、投資活動において1,304百万円、財務活動において466百万円をそれぞれ使用しております。

したがって、当連結会計年度末の資金の残高は、前連結会計年度末の資金の残高に比べ、64百万円増加し、4,600百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,854百万円(前連結会計年度比1,571百万円減)となりました。

これは主に売上債権の増加等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加等により資金が増加した結果によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,304百万円(同155百万円減)となりました。

これは主にソフトウェアや有形固定資産、及び投資有価証券の取得等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、466百万円(同597百万円減)となりました。

これは主に配当金の支払等により、資金が減少した結果によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
防災事業	火災報知設備	37,006,338	96.0
	消火設備	8,198,432	104.0
	小計	45,204,770	97.4
情報通信事業等	情報通信設備	12,548,091	126.1
	防犯設備等	3,043,724	131.9
	小計	15,591,815	127.2
合計		60,796,586	103.6

(注) 1 金額は全て販売価額(取付工事代を含む)に換算してあります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
防災事業	火災報知設備	36,052,454	96.8	8,781,973	90.2
	消火設備	9,588,640	111.8	9,253,406	117.7
	小計	45,641,094	99.6	18,035,379	102.5
情報通信事業等	情報通信設備	12,571,430	130.5	3,435,122	100.7
	防犯設備等	3,014,988	118.2	545,102	95.0
	小計	15,586,418	127.9	3,980,225	99.9
合計		61,227,513	105.5	22,015,605	102.0

(注) 1 金額は全て販売価額(取付工事代を含む)に換算してあります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
防災事業	火災報知設備	37,006,338	96.0
	消火設備	8,198,432	104.0
	小計	45,204,770	97.4
情報通信事業等	情報通信設備	12,548,091	126.1
	防犯設備等	3,043,724	131.9
	小計	15,591,815	127.2
合計		60,796,586	103.6

(注) 1 金額は全て販売価額(取付工事代を含む)に換算してあります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

今後のわが国の経済につきましては、雇用や所得に対する不安が強いなか、景気の先行き不透明感は払拭されず、また、本年3月に発生した東日本大震災の影響による未曾有の被害とそれにともなう電力供給不足への懸念など、予断を許さない厳しい状況が続くものと推察されます。

提出会社グループを取り巻く経営環境は、競争の激化や低価格化の進行に歯止めが掛からず引続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような環境のもと、提出会社グループは、受注高・売上高の確保に全力を傾注するとともに、徹底した経費の削減に努め、利益を確保してまいり所存であります。

防災事業は、新築市場の回復が期待できないなか、リニューアル物件の営業強化を図るとともに、国内初となる無線式自動火災報知システムなど他社との差別化を図ってまいります。また、住宅用火災警報器につきましては、最終設置適用期限を本年5月末に迎えたことから、新築需要や買換え需要の取り込みに全力を尽くしてまいります。

情報通信事業等の情報通信設備は、アナログ放送の終了をもって不要となる電波障害対策施設の撤去工事に対する営業を強化し、また、順調に推移している光受信機の更なる拡販を図ってまいります。防犯設備等は、提出会社グループの強みである中・小規模市場に対する販路の拡大に努めてまいります。

また、提出会社グループは、人命と財産を災害から守ることを企業の使命とし、引き続き防災事業を核とする企業活動を通して社会に貢献するという経営目標のもと、安全性や品質の高い製品及びシステムの提供や、収益性を重視した製造・販売・施工・保守体制の充実、さらに、コンプライアンスや内部統制を重視し、環境にも配慮した企業活動を推進することにより、企業価値を高めてまいります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針について

提出会社は、「会社の支配に関する基本方針」について、以下のとおり決定しております。

##### 会社の支配に関する基本方針

上場会社である提出会社の株式は、譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家の皆様より、自由で活発な取引をいただいております。よって、提出会社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方についても、提出会社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。したがって、大規模買付提案やこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の意思により判断されるべきであると考えます。

一方、提出会社は、提出会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、経営の基本理念、企業価値の様々な源泉、提出会社を支えるステークホルダーとの信頼関係を維持し、提出会社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案やこれに類似する行為を行う者は、提出会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

なお、大規模買付提案やこれに類似する行為があった場合には、直ちに情報の収集に努め、当該行為が提出会社に与える影響を分析し、基本方針に照らして不適切な者と判断した場合には、最も適切な措置をとってまいります。また、必要に応じ提出会社の考え、意見等を株主の皆様の判断材料となるよう開示いたします。

## 基本方針の実現に資する取組み

提出会社では、提出会社の企業価値及び株主共同の利益を向上させることにより、多数の投資家の皆様に長期的に継続して提出会社に投資していただくため、下記(イ)の基本方針のもとに下記(ロ)の施策を実施しております。

### (イ) 提出会社の経営の基本方針

提出会社は、1918年の創業以来、「皆様の大切な人命や財産を火災からお守りする」という大きな使命のもと、製品やシステムの研究開発・製造から販売・施工・保守に至るまで一貫して火災防災に取り組んでまいりました。また今日では、防災で培った技術・ノウハウを核としてセキュリティシステムや情報通信分野へとその事業の裾野を広げております。今後につきましては、これらを融合し、さらに私たちの暮らしの基盤である一般住宅(家庭用防災)へも事業を拡大し、総合防災企業としてさらなる安心・安全・快適・利便の提供に邁進する所存であります。

このような背景のもと、提出会社は、「災害の防止を通じ人命と財産の保護に貢献する」ことを基軸とし、社会のニーズに適合した価値ある商品とサービスを提供するとともに、顧客、株主、取引先、その他地域社会の人々及び従業員に豊かな生活と生き甲斐のある場を提供する一方、地球環境の保全に配慮して活動することを経営の基本方針としております。

### (ロ) 中長期的な企業価値向上のための取組み

提出会社は、長期ビジョン「VISION2017」のもと、経営理念である「人々に安全を」「社会に価値を」「企業を取り巻く人々に幸福を」を真に実践できる企業集団となることを目指し、グローバルに発展していくために自らを変革し、変化の激しい市場環境を乗り越えてまいります。

引き続き、仕事の質、経営の質、製品の質、サービスの質、人材の質など経営に係る全ての「質」の向上に努め、グループ経営に重点を置き、グループ全体としての財務戦略の強化に努め、収益性と資産効率の向上を目指し、利益の最大化に取り組んでまいります。また、リスク管理体制の強化に努め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

提出会社は、これらの取組みとともに株主様をはじめ顧客、取引先、社員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期にわたる企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって提出会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

上記のとおり中長期的な企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指し提出会社の経営にあたってまいります。そのためには、株主様をはじめ顧客、取引先、社員等ステークホルダーとの間に十分な理解と協力関係を構築することが不可欠であります。提出会社は、平素より適正なる企業運営や適切な情報の開示に努め、提出会社のより良き理解者としての株主様の拡大に取り組んでまいります。

当該取組みが基本方針に沿い、提出会社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、提出会社の会社役員としての地位の維持を目的とするものでないことについて

当該取組みは、大規模買付提案やこれに類似する行為がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かの判断材料となるよう、平素より適正なる企業運営や適切な情報の開示に努めるものであります。その最終的な判断が、株主の皆様の意思に委ねられていることから、提出会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的に合致するものであり、提出会社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において提出会社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制変更について

提出会社グループが提供する火災報知設備に関する生産品等は、消防法その他関係法令により、設置等が義務付けられております。今後、社会情勢等の変化により、適宜、法令の改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。

その場合、提出会社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 製造物責任について

提出会社グループの火災報知設備に関する生産品の大部分は、日本消防検定協会による検定品及び日本消防設備安全センター等による認定品を提供しており、また、設置工事等については、消防検査の義務付けがあるものは検査に合格して納入しております。また、提出会社グループ内においては、PL委員会等の設置により徹底した品質管理を実施しております。

しかし、今後将来に亘り、全ての生産品及び設置工事等について、問題が発生しないという絶対的な保証はありません。

その場合、提出会社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 貸倒引当金の状況

提出会社グループは、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しておりますが、実際の貸倒れが当該前提等を大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることがあり得ます。

また、経済状況全般の悪化により、設定した前提等を変更せざるを得なくなり、貸倒引当金の積み増しを実施する可能性があります。

その場合、提出会社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 退職給付債務の状況

提出会社グループの従業員退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等数理計算上で設定されている前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されます。今後、年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性及び前提条件について再検討する必要が生じる可能性もあります。

その場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、提出会社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害等の発生について

提出会社グループは、国内及び海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、提出会社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 連結子会社との合併(簡易合併・略式合併)

提出会社は平成23年2月10日開催の取締役会において、提出会社の連結子会社であります株式会社ホーチキ物流センターを吸収合併することを決議いたしました。

#### (1) 目的

株式会社ホーチキ物流センターは、提出会社の物流機能を担う会社として昭和61年に設立され、これまで提出会社事業に係る資材管理・国内輸送業務を行ってまいりました。

提出会社は、全体最適の観点から関係会社の統合・再編を推進しており、今回の合併により、提出会社グループ内の資材・製品の物流機能を一元管理することで、収益性の向上を図ってまいります。

#### (2) 合併方法

提出会社を存続会社とし、株式会社ホーチキ物流センターを消滅会社とした吸収合併です。

#### (3) 合併比率

合併する会社は、提出会社が直接100%の株式を所有する子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行はありません。

#### (4) 合併期日

平成23年4月1日

#### (5) 合併交付金

合併交付金の支払はありません。

#### (6) 引継資産・負債の状況(平成23年3月31日現在)

資産合計 126百万円

負債合計 35百万円

#### (7) 合併後の状況(平成23年4月1日現在)

本合併による吸収合併存続会社(提出会社)の商号、主な事業内容、本店所在地、代表者、資本金、発行済株式数、決算期、株主構成及び株主比率の変更はありません。

#### (8) 業績に与える影響

本件合併は、提出会社100%子会社の吸収合併であるため、提出会社の連結業績に与える影響はありません。



## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、長期ビジョン「VISION2017」に沿い、推進してまいりました。

防災事業では、無線式自動火災報知システムや無線連動型住宅用火災警報器の商品ラインナップの拡充を図り、新たな市場への拡販を目指しております。また、海外向け商品の積極的充実を図り、海外事業の強化を目指しており、商品開発、システム開発をグローバルな視点で効率的に推進してまいりました。

情報通信事業等では、平成23年7月にアナログテレビ放送が地上デジタル放送に完全移行するに当たり、よりきめ細かにデジタル放送を送信できるギャップフィルター送信システムやデジタル放送関連商品の開発を重点的に推進いたしました。また、地域防災の要となる告知放送システムをラインナップし、より安全安心なサービスの提供を図っております。防犯設備分野では、アクセスコントロールシステム商品の充実を図ると共に、リニューアル対応商品の開発やOEM開発にも積極的に対応してまいりました。

当連結会計年度の研究開発費として1,355百万円を投入いたしました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### 防災事業

#### (1) 無線式自動火災報知システム

日本初の無線式自動火災報知システムを商品化し、無線式定温防水型感知器などの品揃えを行いました。差別化商品として、新たな用途への展開も企画しております。

#### (2) 無線連動型住宅用火災警報器関連機器

光と音で報知する「無線連動フラッシュランプ」及び他の警報装置を連動制御する「無線連動移報アダプタ」を商品化いたしました。これにより、人々にいち早く警報状態を知らせることを目指しております。

#### (3) 欧州市場向け赤外線式炎感知器

欧州規格を取得し商品化いたしました。今後は欧州市場だけでなく、他の海外市場への展開を図ってまいります。

#### (4) 中国施行規則対応のHRN受信機

中国の施行規則改定に対応すべく商品化し、物件受注を開始いたしました。

#### (5) 湿式流水検知装置

火災時にスプリンクラーヘッドが開放された際、流水現象を自動的に検知して警報を発する流水検知装置を全面的にモデルチェンジし、5機種をラインナップいたしました。スプリンクラーヘッド開放時以外の圧力変動等外部環境変化に影響されにくい安定した動作が可能になりました。

防災事業に係る研究開発費として、当連結会計年度で1,013百万円を投入いたしました。

### 情報通信事業等

#### (1) 地上デジタル放送用 ギャップフィルター送信システム

平成23年7月のアナログ放送停止後もデジタル放送が視聴できない地域が数多くあり、その対応システムとしてギャップフィルター送信システムを商品化いたしました。ミニサテライト局と同等な性能を持ち、低消費電力、小型軽量であり、完全防水構造のため、より安定的な送信が可能です。平成22年10月に2局所設置し、地上デジタル放送を送信開始いたしました。

(2) シンプル告知放送システム

シンプル告知放送システムは、従来の告知放送システムの機能を緊急放送、一斉放送、ブロック放送に特化し、地方自治体やCATV局が容易に導入できるようにしたシステムであります。

センター装置は、操作性や運用の簡便性を高めるため押しボタン式とし、誰にでも分かり易く、扱いやすい構造となっております。このため設置したその日からの運用も可能となりました。

(3) 地上デジタル放送専用V-ONU

平成23年7月の完全デジタル放送化に向け地上デジタル放送専用のV-ONUを商品化いたしました。地上デジタル放送専用とすることにより、従来のアナログシステムと比較し2倍の加入者をカバーできるようになります。これによりFTTHの施設費の低減が図れ、より一層の普及が望めます。

(4) アイディテクノ・プロ 用バックネットインターフェース

出入管理システムとビル管理設備などとの連携を可能にするバックネットインターフェースを商品化いたしました。これによりトータルシステムとしての活用が可能となりました。

(5) 露出型カードリーダー

既存建物に対する施工が容易で意匠的にも優れた出入管理システム用のカードリーダーを商品化いたしました。新築だけでなくリニューアル物件の受注拡大を目指してまいります。

情報通信事業等に係る研究開発費として、当連結会計年度で342百万円を投入いたしました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ2,903百万円増加し、32,742百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したものの、製品等のたな卸資産が減少したこと等によるものであります。

受取手形及び売掛金の増加や製品等のたな卸資産の減少は、3月分の売上高の増加等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ826百万円増加し、13,264百万円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が増加したこと等によるものであります。

ソフトウェア仮勘定の増加は、ITシステム開発に係るものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ3,109百万円増加し、19,294百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払金が増加したこと等によるものであります。

支払手形及び買掛金や未払金の増加は、3月分の売上高の増加等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ124百万円減少し、8,113百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ744百万円増加し、18,598百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、4,600百万円となりました。

これは主に、前連結会計年度末残高及び営業活動の結果得られた資金を原資として、投資活動及び財務活動にそれぞれ使用した結果によるものであります。

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加等により、資金が増加した結果によるものであります。

投資活動ならびに財務活動の結果使用した資金は、主にソフトウェアや有形固定資産の取得、配当金の支払等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	42.1	40.3
時価ベースの自己資本比率(%)	35.0	27.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(補足)

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は60,796百万円(前連結会計年度比2,120百万円増)となりました。

セグメントごとにおける概況は次のとおりであります。

防災事業の火災報知設備は、リニューアル物件に注力し営業を推進してまいりましたが、住宅用火災警報器の販売数量の減少や新築市場の低迷、価格競争の激化などにより低調に推移いたしました。消火設備は、トンネル向けのシステムが順調に推移いたしました。

以上の結果、防災事業の当連結会計年度の受注高は45,641百万円(同196百万円減)、売上高は45,204百万円(同1,215百万円減)、セグメント利益(営業利益)は4,977百万円(同347百万円減)となりました。

情報通信事業等の情報通信設備は、地上デジタル放送への移行にともなう施設の改修工事や光伝送システムの光受信機の受注・販売が順調に推移いたしました。また、防犯設備等につきましても、中・小規模ビル向けのシステムであるアイディテクノ・ミニ及びエスが順調に推移いたしました。

以上の結果、情報通信事業等の当連結会計年度の受注高は15,586百万円(同3,400百万円増)、売上高は15,591百万円(同3,335百万円増)、セグメント利益(営業利益)は531百万円(同265百万円増)となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するために、主に防災事業及び全社資産に1,345百万円の設備投資を実施しております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 防災事業

防災事業においては、生産設備を中心に338百万円の設備投資を実施しております。主な投資として、提出会社の宮城工場及び町田工場の生産設備に149百万円の設備投資を実施しているほか、新技術の開発を目的として提出会社の開発研究所に29百万円の設備投資を実施しております。

#### 情報通信事業等

情報通信事業等においては、防災事業同様、生産設備を中心に109百万円の設備投資を実施しております。主な投資として、生産設備の一層の充実を目的として、ホーチキ茨城電子株式会社に73百万円の設備投資を実施しているほか、新技術の開発を目的として提出会社の茨城工場に10百万円の設備投資を実施しております。

#### 全社資産

全社資産においては、897百万円の設備投資を実施しております。

主な投資として、提出会社グループを統轄するITシステムの開発に861百万円の設備投資を実施しております。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
町田工場 (東京都町田市)	防災事業	生産設備	54,418	14,715	1,452,000 (9,946)	69,708	1,590,842	79 [23]
開発研究所 (東京都町田市)	防災事業 情報通信事業等	研究開発 施設	90,371	5,784	町田工場と 共用	40,453	136,609	68 [3]
宮城工場 (宮城県角田市)	防災事業	生産設備	178,071	314,559	520,805 (53,904)	33,410	1,046,847	13 [79]
総合防災実験場 (宮城県角田市)	防災事業	実験用設備	188,163	2,005	宮城工場と 共用	6,009	196,178	4 [1]
茨城工場 (茨城県結城郡八千代町)	情報通信事業等	生産設備 研究開発 施設	15,750	917	196,917 (8,079)	21,085	234,670	11 [ ]
本社 (東京都品川区)	防災事業 情報通信事業等 全社資産	統括業務 施設 販売設備	317,854	225	1,173,984 (2,067)	988,665	2,480,729	258 [50]
東京支店 (東京都品川区)	防災事業 情報通信事業等	販売設備			本社と共用	2,326	2,326	125 [9]
大阪支店 (大阪府東大阪市)	防災事業 情報通信事業等	販売設備	286,963	30	266,919 (1,542)	6,504	560,418	73 [8]
名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区)	防災事業 情報通信事業等	販売設備	610	111	( )	3,869	4,591	56 [8]
横浜支店 (神奈川県横浜市 神奈川区)	防災事業 情報通信事業等	販売設備	396		( )	3,597	3,993	41 [3]
北海道支社 (北海道札幌市東区)	防災事業 情報通信事業等	販売設備	108,845		72,064 (997)	909	181,819	18 [1]
片倉寮他 福利厚生設備 (東京都八王子市他)	全社資産	福利厚生 施設	290,652		188,191 (2,711)	32,057	510,902	[ ]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ホーチキ茨城電子 株式会社 (茨城県結城郡八千代町)	情報通信事業等	生産設備	21,299	12,544	( )	90,932	124,777	49 [2]

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ホーチキ・アメリカ コーポレーション (Buena Park, California U.S.A.)	防災事業	生産設備	12,146	118,026	( )	41,745	171,918	76 [14]
ホーチキヨーロッパ(U.K.) リミテッド (Gillingham Kent U.K.)	防災事業	生産設備 コンピューター周辺装 置	152,272	135,690	105,980 (12,339)	18,450	412,393	90 [ ]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具備品及び無形固定資産であります。  
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 従業員は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 4 茨城工場の設備は大部分をホーチキ茨城電子株式会社に賃貸しております。  
 5 上記の他、主要なリース設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
町田工場 (東京都町田市)	防災事業	大型汎用コンピューター、 サーバー他	4年～5年	7,750	13,959
開発研究所 (東京都町田市)	防災事業 情報通信事業等	自動設計システム他	2年～5年	5,476	4,648
宮城工場 (宮城県角田市)	防災事業	インサーキットテスター他	5年	1,904	1,644
本社 (東京都品川区)	防災事業 情報通信事業等 全社資産	大型汎用コンピューター、 オフィスコンピューター、 自動設計システム他	3年～5年	85,315	98,149
東京支店 (東京都品川区)	防災事業 情報通信事業等	コンピューター、車両他	4年～5年	10,708	19,968
大阪支店 (大阪府東大阪市)	防災事業 情報通信事業等	コンピューター、車両他	5年～6年	9,039	14,069
名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区)	防災事業 情報通信事業等	コンピューター、車両他	4年～5年	12,177	16,244
横浜支店 (神奈川県横浜市 神奈川区)	防災事業 情報通信事業等	コンピューター、車両他	5年	8,617	16,745

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

提出会社は前連結会計年度より提出会社グループを統轄するITシステムの開発に取り組んでおります。全体に係る設備投資額は未確定であります。当連結会計年度末において無形固定資産に1,364百万円を計上しております。なお、上記設備投資におけるセグメントは全社資産であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
合計	57,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,172,000	29,172,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
合計	29,172,000	29,172,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年10月30日	3,000,000	29,172,000	2,622,000	3,798,000	2,619,000	2,728,707

(注) 有償一般募集

発行価格 1,747円

資本組入額 874円



(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		34	19	204	39	1	3,346	3,643	
所有株式数(単元)		10,424	150	5,732	4,344	4	8,368	29,022	150,000
所有株式数の割合(%)		35.92	0.52	19.75	14.97	0.01	28.83	100	

(注) 自己株式100,741株は「個人その他」の欄に100単元、「単元未満株式の状況」の欄に741株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ロバートボッシュインベストメントネーデルランドビービー	東京都中央区月島四丁目16番13号 (常代)株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部	3,963	13.58
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,709	9.29
三和ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	2,274	7.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号 (常代)日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,224	4.20
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5	1,200	4.12
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	993	3.40
総合警備保障株式会社	東京都港区元赤坂一丁目6番6号 第二安全ビル総合警備保障株式会社 経理部気付	964	3.30
ホーチキ従業員持株会	東京都品川区上大崎二丁目10番43号	928	3.18
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟 常任 代理人資産管理サービス信託銀行株式 会社	564	1.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	515	1.77
合計		15,336	52.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,922,000	28,922	
単元未満株式	普通株式 150,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,172,000		
総株主の議決権		28,922	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、提出会社保有の自己株式741株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホーチキ株式会社	東京都品川区上大崎 二丁目10番43号	100,000		100,000	0.34
合計		100,000		100,000	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,319	1,460
当期間における取得自己株式	1,134	483

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	100,741		101,875	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

提出会社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りつつ安定した株主配当を維持することを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、永続的かつ安定的な株主配当の確保や中長期的に事業展開していくための財源ならびに財務体質の強化等に活用してまいりたいと考えております。

提出会社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としており、配当の決定機関は株主総会でありませ

す。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、財務状況等も勘案し、1株当たり13円といたしました。

なお、提出会社は中間配当制度を採用しておりません。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	377,926	13

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	710	733	864	624	526
最低(円)	556	553	465	448	316

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	423	403	431	438	438	441
最低(円)	361	352	387	422	420	316

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		藤本 二郎	昭和20年4月28日	昭和43年4月 平成3年6月 平成8年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役就任社長室長兼経営企画担当を委嘱 当社営業本部長を委嘱 当社常務取締役就任営業本部長を委嘱 当社専務取締役就任営業本部長を委嘱 当社営業本部長兼機器売事業担当を委嘱 当社営業担当を委嘱 当社取締役社長就任 当社海外本部長を委嘱 当社取締役社長 当社取締役会長就任現在に至る	(注)3	83
取締役社長 (代表取締役)		根本 健三	昭和24年2月24日	昭和47年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役就任営業本部長を委嘱 当社常務取締役就任営業本部長を委嘱 当社取締役社長就任現在に至る	(注)3	31
専務取締役	営業本部長	金森 賢治	昭和26年9月26日	昭和47年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役就任営業副本部長兼防災事業部長を委嘱 当社営業副本部長を委嘱 当社常務取締役就任営業本部長を委嘱 当社専務取締役就任営業本部長を委嘱現在に至る	(注)3	16
常務取締役	海外本部担当	齊藤 俊雄	昭和22年10月30日	平成15年3月 平成17年1月 平成17年3月 平成17年7月 平成19年7月 平成21年8月 平成22年6月 平成22年6月	株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロール専務取締役就任 株式会社ボッシュオートモーティブシステム(現ボッシュ株式会社)常務執行役員就任 同社専務取締役就任 ボッシュ株式会社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 当社入社海外本部顧問(非常勤) ボッシュ株式会社取締役副社長退任 当社常務取締役就任海外本部担当を委嘱現在に至る	(注)3	3
常務取締役	管理本部長兼経営企画室担当兼内部監査室担当兼情報システム部長	山形 明夫	昭和25年10月14日	昭和48年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年3月 平成23年6月	当社入社 当社取締役就任管理副本部長兼人事部長を委嘱 当社管理本部長兼人事部長を委嘱 当社管理本部長を委嘱 当社管理本部長兼経営企画室担当兼内部監査室担当を委嘱 当社管理本部長兼経営企画室担当兼内部監査室担当兼情報システム部長を委嘱 当社常務取締役就任管理本部長兼経営企画室担当兼内部監査室担当兼情報システム部長を委嘱現在に至る	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		植村 裕之	昭和17年1月23日	平成3年6月 住友海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)取締役就任 平成6年6月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 同社取締役社長就任 平成13年10月 三井住友海上火災保険株式会社取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社取締役退任 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年7月 三井住友海上火災保険株式会社常任顧問就任現在に至る	(注)3	8
取締役	営業副本部長兼営業開発グループ担当	川村 忠範	昭和28年3月13日	平成18年6月 東京海上日動火災保険株式会社理事本店営業第四部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任)営業開発副本部長を委嘱 平成22年4月 当社営業副本部長兼営業開発グループ担当を委嘱現在に至る	(注)3	10
取締役	営業副本部長兼営業推進グループ担当	春田 裕明	昭和27年5月26日	平成16年6月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)執行役員資産金融第1部長 平成17年6月 三菱信託不動産販売株式会社代表取締役副社長就任 平成17年10月 三菱UFJ不動産販売株式会社代表取締役副社長就任 平成20年6月 エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社代表取締役社長就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)営業開発副本部長を委嘱 平成22年4月 当社営業副本部長兼営業推進グループ担当を委嘱現在に至る	(注)3	5
取締役	営業副本部長兼情報通信グループ担当兼情報通信事業部長	平井 裕次	昭和28年10月5日	昭和49年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員営業副本部長兼情報通信事業部長 平成21年4月 当社執行役員営業副本部長兼情報通信事業部長兼事業推進部長 平成21年6月 当社取締役就任(現任)営業副本部長兼情報通信事業部長兼事業推進部長を委嘱 平成23年4月 当社営業副本部長兼情報通信グループ担当兼情報通信事業部長を委嘱現在に至る	(注)3	8
取締役	管理副本部長兼経理部長	齊藤 順一	昭和24年10月6日	昭和47年4月 当社入社 平成20年4月 当社理事管理副本部長兼経理部長 平成21年6月 当社取締役就任管理副本部長兼経理部長を委嘱現在に至る	(注)3	8
取締役	営業副本部長(株式会社ホーチキ西日本メンテナンス取締役社長)(関西ホーチキエンジニアリング株式会社取締役社長)	土井 謙一	昭和24年8月30日	昭和47年4月 当社入社 平成20年4月 当社理事大阪支店メンテナンスセンター長(株式会社ホーチキ西日本メンテナンス取締役社長) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)営業副本部長兼大阪支店メンテナンスセンター長(株式会社ホーチキ西日本メンテナンス取締役社長)を委嘱 平成22年6月 当社営業副本部長兼大阪支店メンテナンスセンター長(株式会社ホーチキ西日本メンテナンス取締役社長)、(関西ホーチキエンジニアリング株式会社取締役社長)を委嘱 平成23年6月 当社営業副本部長(株式会社ホーチキ西日本メンテナンス取締役社長)、(関西ホーチキエンジニアリング株式会社取締役社長)を委嘱現在に至る	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長兼東京支店長	松浦 達郎	昭和29年5月1日	昭和48年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員営業副本部長兼東京支店長 当社取締役就任営業副本部長兼東京支店長を委嘱現在に至る	(注)3	7
取締役	海外本部長	安達 美奈子	昭和31年10月1日	昭和54年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員海外本部長兼ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド取締役社長 当社執行役員海外本部長 当社取締役就任海外本部長を委嘱現在に至る	(注)3	7
取締役	営業副本部長兼情報通信グループ担当兼情報通信副事業部長兼情報通信技術開発部長兼茨城工場長	増澤 一浩	昭和28年11月19日	昭和51年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員営業副本部長兼情報通信副事業部長兼情報通信技術開発部長 当社執行役員営業副本部長兼情報通信副事業部長兼情報通信技術開発部長兼茨城工場長 当社取締役就任営業副本部長兼情報通信グループ担当兼情報通信副事業部長兼情報通信技術開発部長兼茨城工場長を委嘱現在に至る	(注)3	4
取締役	技術生産本部長	荒川 利幸	昭和30年1月16日	昭和52年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員営業副本部長兼エンジニアリンググループ担当兼システムエンジニアリング部長 当社取締役就任技術生産本部長を委嘱現在に至る	(注)3	7
監査役 常勤		斎藤 博	昭和23年11月24日	昭和47年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 当社理事経営企画室長兼社長室長 当社取締役就任経営企画室長兼社長室長を委嘱 当社経営企画室長を委嘱 当社監査役就任現在に至る	(注)5	21
監査役 常勤		岡松 寿治	昭和32年11月9日	平成21年6月 平成23年6月	三菱UFJ信託銀行株式会社監査部長 当社監査役就任現在に至る	(注)6	
監査役		吉越 進彌	昭和13年4月27日	平成3年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	東京海上火災保険株式会社(現東京海上日動火災保険株式会社)取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社顧問就任 トーア再保険株式会社取締役社長就任 同社相談役就任 当社監査役就任(現任) トーア再保険株式会社特別顧問就任現在に至る	(注)4	4
監査役		幅 信二	昭和23年2月20日	昭和45年4月 平成18年6月 平成20年2月 平成23年6月	当社入社 当社総務部副参与(ホーチキ商事株式会社社長) 当社退社(ホーチキ商事株式会社社長) 当社監査役就任現在に至る	(注)6	1
合計							244

- (注) 1 取締役のうち植村裕之氏は、社外取締役であり、提出会社は、株式会社東京証券取引所に対して、植村裕之氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 2 監査役のうち岡松寿治氏及び吉越進彌氏は、社外監査役であります。なお、提出会社は、株式会社東京証券取引所に対して、吉越進彌氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

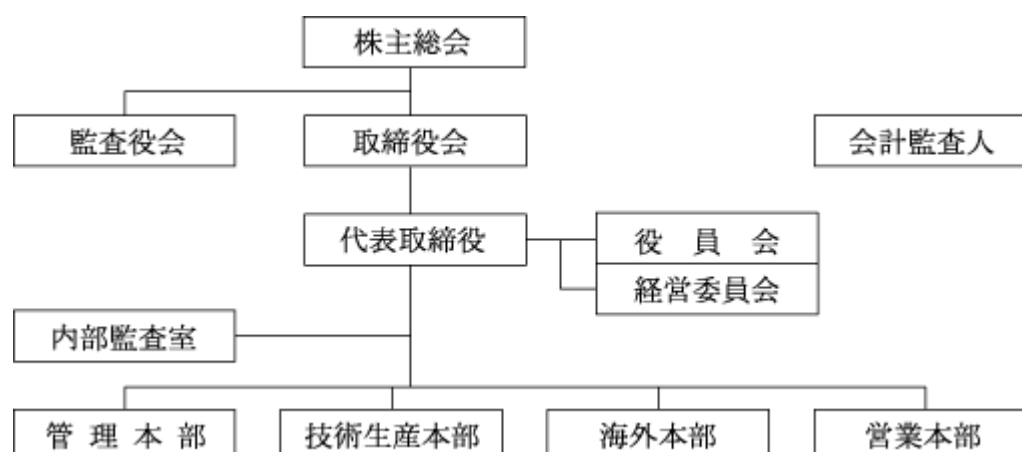
提出会社は、防災事業を核とする企業活動を通して、社会に貢献することを目標に掲げており、これを従業員全員がしっかりと共有し、かつ推進することによって社会的使命を果たし、よりよき社会人、よりよき企業人として誠実かつ適切な行動を適宜迅速に行うことにより、常に社会から信頼される企業を目指しております。

また、企業の社会的責任がより一層強く求められるなか、コーポレート・ガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化が重要な経営課題であるとの認識のもと、内部監査室を設置し、ホーチキグループとしてのコンプライアンスのガイドラインを整備しております。

製品や行動規範の面において法・基準の遵守や質の向上を図ることはもとより、経営活動においては、経営判断の迅速化をすすめるとともに、経営の透明性の観点から、役員会や監査機能の強化により経営チェックを充実し、また、会社情報につきましては、適時適切な開示に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



a 提出会社は、監査役制度を採用しております。

b 社外取締役・社外監査役の選任の状況

業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を図るため、社外取締役ならびに社外監査役を選任いたしております。提出日現在は取締役15名中、社外取締役は1名、また、監査役4名中、社外監査役は2名(内1名は常勤)の体制となっております。

c 社外役員のスタッフ

社外役員に対するスタッフは、総務部で対応しております。

d 業務執行・監査の仕組み

取締役会は全ての取締役で組織され、会社の業務執行に関する意思決定、取締役の業務執行の監督を行っております。また、監査役は、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査するとともに、取締役会や役員会等に出席するほか、監査役会の監査計画に基づき各事業所の監査を行うなど、取締役の業務執行状況及び事業全般の監視は、有効に機能しております。

e 内部統制の仕組み

管理本部、技術生産本部、海外本部、営業本部から構成される本部制を採用することにより、各本部の経営責任を明確化するとともに効率的な内部牽制を行っております。

また、従来より監査役、会計監査人以外に独自の社内監査を実施しておりますが、内部監査室6名を中心に、その機能の更なる充実を図ってまいり所存であります。

f 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を結び、法律関係の適切なアドバイスを受ける体制をとっております。また、会計監査人は新日本有限責任監査法人に依頼し、会計監査及び内部統制監査の環境整備を図っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

提出日現在の社外取締役は、三井住友海上火災保険株式会社の常任顧問であり、同社は提出会社の株主であります。社外監査役2名のうち1名は、トーア再保険株式会社の特別顧問であり、同社は提出会社の株主であります。また、他の1名は、提出会社の取引先銀行である三菱UFJ信託銀行株式会社の出身であり、同社は提出会社の株主でもあります。

なお、いずれも提出会社との間には特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- a 監査機能の充実を図るべく、監査役は取締役会をはじめ役員会、経営委員会等主要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べるほか、社内各事業所への実地監査を行い、法令遵守の監査体制をとってまいりました。
- b 事業目標達成のため、役員・社員の区別無く毎年全員に個人目標を設定させ、その進捗状況を確認しております。役員は社長と、社員は直属上司と目標達成度及び達成のための施策等について四半期毎に面談を実施し、管理しております。
- c 内部統制機能の更なる充実を図るため、内部監査室は、会計監査人が実施している内部統制監査、会計監査とは別に、社内各事業所及びグループ会社を対象に金融商品取引法第24条の4の4に定める財務報告の信頼性に関する内部評価を実施しております。
- d 提出会社では、コンプライアンス行動指針を日々の業務活動の中で具体的に実践できるよう、とりわけ重要な行動基準として49項目からなる「コンプライアンス行動基準」を策定し、全グループ員に周知しております。この他、社内通報制度として、コンプライアンスや企業倫理に関する問題、人権問題や就業規則違反に関する問題の受付窓口としての社内ホットラインを設け、さらには法律事務所への通報が可能な社外ホットラインをも設けております。
- e 内部情報の公表については「内部情報管理及び内部者取引管理規程」、広報・広告については「広報・広告活動に係る対応分担表」、ホームページによる情報開示は「ホームページに関する運用ルール」、情報セキュリティについては「情報セキュリティポリシー」、文書については「文書規程」、「文書保存細則」により管理され、必要な情報は適宜・適切に社内外に開示・公表するよう努めております。また、個人情報については「個人情報保護に関する規程」、「個人情報取扱基準」により適切な管理・運用が行われるよう周知しております。

f 「ホーチキグループの内部統制に関するリスク管理方針」を定め、リスク管理体制の充実を図るとともに、重要なリスク要因を定め、リスク管理状況を定期的に取り締役会で審議し監査することとしております。

g 提出会社は、反社会的勢力排除に向け、コンプライアンスの基本方針である「ホーチキグループコンプライアンス行動規範・行動指針」に社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決することを取り締役会で決議したうえで宣言しており、総務部を統括部所とし事案により関係部所と協議のうえ対応する体制としております。

また、平素から警視庁管内特殊暴力防止対策連合会や暴力追放運動推進センター及び警察署刑事組織犯罪対策課と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備するとともに、情報の収集、管理や対応マニュアルを作成するほか、ビデオ等を活用した研修を行うなど周知を図り意識の向上に努めております。

h その他、個人の質の向上を図るため、人事教育制度による階層別人材育成教育、特別教育、通信教育補助制度、OJT、新入社員を対象としたシスター・ブラザー制度による導入教育のほか、専門的な知識、技術力向上のための教育も数多く実施しております。

#### 会計監査の状況

提出会社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員長田清忠及び指定有限責任社員鳥羽正浩であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

提出会社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他10名であります。

#### 役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	227	177		50		18
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22				3
社外役員	28	28				3

(注) 1 当事業年度末現在の取締役は17名(うち社外取締役は1名)、監査役は4名(うち社外監査役は2名)であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成22年6月29日開催の第114回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名が含まれているためであります。

2 提出会社は、平成18年6月29日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。これに基づき、上記の支給額のほか、当事業年度中に退任した取締役に対し次のとおり役員退職慰労金を支給しております。

退任取締役 1名 2百万円

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容

168	13	基本報酬125百万円、賞与42百万円であります。
-----	----	--------------------------

(注) 当事業年度末現在の使用人兼務役員は11名であります。上記の取締役と相違しておりますのは、平成22年6月29日開催の第114回定時株主総会終結の時を持って退任した取締役2名が含まれているためであります。

#### d 役員の報酬等の金額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第95回定時株主総会において月額18百万円以内(ただし、使用人給与は含まない。)と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第112回定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。

#### 責任限定契約の内容の概要

提出会社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役植村裕之及び社外監査役吉越進彌との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める金額を限度額とする契約を締結しております。

#### 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

提出会社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

提出会社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得

提出会社は、自己株式の取得について、経営環境に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：59

貸借対照表計上額の合計額：1,681百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	701,200	343	取引関係の維持強化
住友不動産株式会社	113,000	201	営業上取引関係の維持強化
アイホン株式会社	92,500	151	取引関係の維持強化
総合警備保障株式会社	100,000	108	取引関係の維持強化
三和ホールディングス株式会社	315,000	98	取引関係の維持強化
株式会社立花エレテック	79,500	59	取引関係の維持強化
コクヨ株式会社	75,400	58	取引関係の維持強化
丸八倉庫株式会社	160,000	27	取引関係の維持強化
アサヒビール株式会社	15,000	26	営業上取引関係の維持強化
日本管財株式会社	14,800	22	取引関係の維持強化

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	701,200	269	取引関係の維持強化
住友不動産株式会社	113,000	188	営業上取引関係の維持強化
三菱地所株式会社	100,000	140	営業上取引関係の維持強化
アイホン株式会社	92,500	128	取引関係の維持強化
エア・ウォーター株式会社	90,000	91	取引関係の維持強化
総合警備保障株式会社	100,000	90	取引関係の維持強化
三和ホールディングス株式会社	315,000	88	取引関係の維持強化
株式会社立花エレクトック	79,500	64	取引関係の維持強化
コクヨ株式会社	75,400	47	取引関係の維持強化
丸八倉庫株式会社	160,000	26	取引関係の維持強化
ダイダン株式会社	47,626	24	営業上取引関係の維持強化
株式会社日本医療事務センター	58,000	21	取引関係の維持強化
日本管財株式会社	14,800	21	取引関係の維持強化
アサヒビール株式会社	15,000	20	営業上取引関係の維持強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	13	取引関係の維持強化
イオンモール株式会社	5,412	9	営業上取引関係の維持強化
株式会社共立メンテナンス	8,000	9	営業上取引関係の維持強化
アコム株式会社	6,000	6	取引関係の維持強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	7,300	5	営業上取引関係の維持強化
京成電鉄株式会社	10,000	4	営業上取引関係の維持強化
株式会社北弘電社	34,000	4	営業上取引関係の維持強化
森永製菓株式会社	22,125	4	営業上取引関係の維持強化
株式会社丸井グループ	6,800	3	営業上取引関係の維持強化
株式会社ミライト・ホールディングス	4,080	2	営業上取引関係の維持強化
京浜急行電鉄株式会社	4,536	2	営業上取引関係の維持強化
株式会社三井住友ファイナンスグループ	600	1	取引関係の維持強化
株式会社中電工	1,200	1	営業上取引関係の維持強化
日本瓦斯株式会社	1,000	1	営業上取引関係の維持強化
西日本鉄道株式会社	3,000	1	営業上取引関係の維持強化
株式会社T & Dホールディングス	495	1	営業上取引関係の維持強化

c 保有目的が純投資目的の投資株式  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47		46	1
連結子会社				
合計	47		46	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

提出会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 提出会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び第114期事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)ならびに当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び第115期事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

提出会社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,535,892	4,600,673
受取手形及び売掛金	14,893,036	19,098,328
信託受益権	513,925	-
製品	2,391,183	1,705,806
仕掛品	374,025	480,031
原材料	2,676,536	2,497,460
未成工事支出金	8 3,659,050	8 3,329,212
繰延税金資産	634,792	665,790
その他	269,035	458,521
貸倒引当金	107,940	93,248
流動資産合計	29,839,538	32,742,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,871,570	1 1,738,601
機械装置及び運搬具(純額)	726,488	618,954
土地	1, 5 4,053,909	1, 5 4,047,815
その他(純額)	298,740	313,547
有形固定資産合計	2 6,950,709	2 6,718,918
無形固定資産		
ソフトウェア	135,143	139,468
ソフトウェア仮勘定	503,600	1,364,857
その他	51,839	80,770
無形固定資産合計	690,582	1,585,096
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,685,043	1 1,741,110
繰延税金資産	2,313,255	2,363,973
その他	1,055,950	1,064,483
貸倒引当金	257,632	209,373
投資その他の資産合計	4,796,616	4,960,194
固定資産合計	12,437,908	13,264,209
資産合計	42,277,446	46,006,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,662,248	9,215,559
短期借入金	<sub>1</sub> 210,000	<sub>1</sub> 260,000
未払金	3,314,131	4,659,532
未払法人税等	809,581	880,076
未成工事受入金	1,639,590	1,570,131
役員賞与引当金	50,900	51,950
工事損失引当金	<sub>8</sub> 41,100	<sub>8</sub> 146,990
製品補償引当金	-	66,695
災害損失引当金	-	27,638
その他	2,458,093	2,416,272
流動負債合計	16,185,646	19,294,846
固定負債		
長期借入金	<sub>1</sub> 1,590,000	<sub>1</sub> 1,530,000
繰延税金負債	75,263	71,218
再評価に係る繰延税金負債	<sub>5</sub> 1,049,191	<sub>5</sub> 1,049,191
退職給付引当金	5,361,267	5,258,617
役員退職慰労引当金	19,966	23,226
資産除去債務	-	47,979
負ののれん	6,141	2,596
その他	135,310	130,183
固定負債合計	8,237,141	8,113,013
負債合計	24,422,787	27,407,859
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,798,000	3,798,000
資本剰余金	2,728,707	2,728,707
利益剰余金	12,822,247	13,749,829
自己株式	50,809	52,269
株主資本合計	19,298,144	20,224,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,131	17,113
土地再評価差額金	<sub>5</sub> 834,785	<sub>5</sub> 834,785
為替換算調整勘定	702,958	822,035
その他の包括利益累計額合計	1,487,611	1,673,934
少数株主持分	44,125	48,593
純資産合計	17,854,658	18,598,926
負債純資産合計	42,277,446	46,006,786

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	58,676,296	60,796,586
売上原価	1, 2 40,871,713	1, 2 42,865,782
売上総利益	17,804,582	17,930,803
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	27,366	7,050
給料及び手当	5,847,152	5,838,861
賞与	1,219,838	1,245,751
役員賞与引当金繰入額	50,950	51,950
退職給付費用	560,413	568,919
役員退職慰労引当金繰入額	8,017	5,455
減価償却費	215,161	220,813
研究開発費	2 1,223,364	2 1,285,657
その他	6,104,207	6,018,714
販売費及び一般管理費合計	15,256,473	15,243,173
営業利益	2,548,109	2,687,629
営業外収益		
受取利息	3,416	3,004
受取配当金	25,451	32,906
負ののれん償却額	3,544	3,544
持分法による投資利益	-	2,582
為替差益	12,190	-
受取ロイヤリティー	15,335	42,566
その他	38,749	48,072
営業外収益合計	98,688	132,676
営業外費用		
支払利息	26,991	34,262
持分法による投資損失	7,190	-
貸倒引当金繰入額	1,279	456
売上割引	30,872	29,749
支払保証料	18,191	-
手形売却損	47,947	25,674
長期前払費用償却	5,666	-
支払手数料	56,886	-
為替差損	-	62,145
その他	36,956	53,160
営業外費用合計	231,982	205,448
経常利益	2,414,815	2,614,857

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	48,703	40,286
投資有価証券売却益	22	4,020
有形固定資産売却益	-	37
過年度関税還付額	21,025	-
特別利益合計	69,751	44,344
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	50,710	60,615
有形固定資産売却損	3 99	-
有形固定資産除却損	4 3,995	3 16,652
投資有価証券売却損	580	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47,979
災害による損失	-	4 280,238
特別損失合計	55,385	405,485
税金等調整前当期純利益	2,429,180	2,253,716
法人税、住民税及び事業税	929,422	982,188
法人税等調整額	99,400	38,493
法人税等合計	1,028,823	943,694
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,310,022
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,992	4,469
当期純利益	1,403,349	1,305,552

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,310,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	67,247
為替換算調整勘定	-	119,077
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 186,324
包括利益	-	<sup>1</sup> 1,123,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,119,229
少数株主に係る包括利益	-	4,467

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,798,000	3,798,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,798,000	3,798,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,728,707	2,728,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,728,707	2,728,707
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,796,928	12,822,247
当期変動額		
剰余金の配当	378,030	377,969
当期純利益	1,403,349	1,305,552
当期変動額合計	1,025,318	927,582
当期末残高	12,822,247	13,749,829
<b>自己株式</b>		
前期末残高	48,326	50,809
当期変動額		
自己株式の取得	2,482	1,460
当期変動額合計	2,482	1,460
当期末残高	50,809	52,269
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,275,308	19,298,144
当期変動額		
剰余金の配当	378,030	377,969
当期純利益	1,403,349	1,305,552
自己株式の取得	2,482	1,460
当期変動額合計	1,022,836	926,122
当期末残高	19,298,144	20,224,267

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	44,831	50,131
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,963	67,245
<b>当期変動額合計</b>	94,963	67,245
<b>当期末残高</b>	50,131	17,113
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	834,785	834,785
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	834,785	834,785
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	662,096	702,958
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,861	119,077
<b>当期変動額合計</b>	40,861	119,077
<b>当期末残高</b>	702,958	822,035
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,541,713	1,487,611
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,101	186,322
<b>当期変動額合計</b>	54,101	186,322
<b>当期末残高</b>	1,487,611	1,673,934
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	50,419	44,125
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,293	4,467
<b>当期変動額合計</b>	6,293	4,467
<b>当期末残高</b>	44,125	48,593
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,784,015	17,854,658
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	378,030	377,969
<b>当期純利益</b>	1,403,349	1,305,552
自己株式の取得	2,482	1,460
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,807	181,854
<b>当期変動額合計</b>	1,070,643	744,267
<b>当期末残高</b>	17,854,658	18,598,926

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,429,180	2,253,716
減価償却費	681,526	614,987
負ののれん償却額	3,544	3,544
貸倒引当金の増減額（は減少）	91,822	58,382
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,400	1,050
工事損失引当金の増減額（は減少）	41,100	105,889
製品補償引当金の増減額（は減少）	-	66,695
退職給付引当金の増減額（は減少）	58,587	102,649
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,812	3,260
受取利息及び受取配当金	28,867	35,910
支払利息	26,991	34,262
持分法による投資損益（は益）	7,190	2,582
有形固定資産売却損益（は益）	99	37
有形固定資産除却損	3,995	16,652
投資有価証券売却損益（は益）	557	4,020
投資有価証券評価損益（は益）	50,710	60,615
過年度関税還付額	21,025	-
災害による損失	-	280,238
売上債権の増減額（は増加）	2,098,033	4,209,648
たな卸資産の増減額（は増加）	929,787	898,973
その他の資産の増減額（は増加）	496,687	348,345
仕入債務の増減額（は減少）	1,520,867	1,630,498
未払消費税等の増減額（は減少）	82,012	15,088
未成工事受入金の増減額（は減少）	83,044	69,459
その他の負債の増減額（は減少）	547,905	1,025,297
その他	241,436	87,956
小計	4,674,209	2,927,115
過年度関税還付額の受取額	21,025	-
法人税等の支払額	1,268,971	907,852
災害損失の支払額	-	164,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,426,263	1,854,594



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	601,486	410,389
有形固定資産の売却による収入	7,642	3,141
ソフトウェアの取得による支出	326,061	614,232
投資有価証券の取得による支出	595,817	262,924
投資有価証券の売却による収入	1,039	41,420
利息及び配当金の受取額	28,867	35,910
その他	26,435	97,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,459,380</b>	<b>1,304,200</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,494,123	2,951,557
短期借入金の返済による支出	1,611,011	2,951,557
長期借入れによる収入	1,800,000	200,000
長期借入金の返済による支出	200,000	210,000
社債の償還による支出	2,000,000	-
配当金の支払額	376,694	376,742
少数株主への配当金の支払額	3,300	-
利息の支払額	30,261	33,518
その他	137,049	46,111
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,064,193</b>	<b>466,371</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	19,241
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	902,541	64,780
現金及び現金同等物の期首残高	3,633,351	4,535,892
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 4,535,892	<sup>1</sup> 4,600,673

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      全ての子会社を連結しております。                      連結子会社は次の12社であります。                      ホーチキ商事株式会社                      ホーチキ茨城電子株式会社                      株式会社ホーチキ物流センター                      株式会社ホーチキメンテナンスセンター                      ホーチキエンジニアリング株式会社                      株式会社ホーチキ東日本メンテナンス                      株式会社ホーチキ西日本メンテナンス                      関西ホーチキエンジニアリング株式会社                      愛媛ホーチキ株式会社                      ホーチキ・アメリカコーポレーション                      ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド                      ホーチキ消防科技(北京)有限公司</p> <p>平成21年 4月 1日付にて提出会社を存続会社とし、「大和防災工業株式会社」を消滅会社とした吸収合併をいたしました。                      なお、本件合併は、提出会社100%子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      関連会社は、埼玉ホーチキ株式会社 1社であり、持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は、ホーチキ消防科技(北京)有限公司 1社を除き全て 3月31日で、提出会社の決算日と同一であります。                      ホーチキ消防科技(北京)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      主として、移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      全ての子会社を連結しております。                      連結子会社は次の12社であります。                      ホーチキ商事株式会社                      ホーチキ茨城電子株式会社                      株式会社ホーチキ物流センター                      株式会社ホーチキメンテナンスセンター                      ホーチキエンジニアリング株式会社                      株式会社ホーチキ東日本メンテナンス                      株式会社ホーチキ西日本メンテナンス                      関西ホーチキエンジニアリング株式会社                      愛媛ホーチキ株式会社                      ホーチキ・アメリカコーポレーション                      ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド                      ホーチキ消防科技(北京)有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      関連会社は、埼玉ホーチキ株式会社 1社であり、持分法を適用しております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>a 製品、仕掛品、工事材料                      主として、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>b 製造材料                      主として、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>c 特注製品・仕掛品                      主として、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>d 未成工事支出金                      主として、個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      主として、定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産                      ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>a 製品、仕掛品、工事材料                      同左</p> <p>b 製造材料                      同左</p> <p>c 特注製品・仕掛品                      同左</p> <p>d 未成工事支出金                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	4～17年				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金            役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金            受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金            主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。            (会計方針の変更)            当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。            なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金            一部の子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末における所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>役員賞与引当金            同左</p> <p>工事損失引当金            同左</p> <p>製品補償引当金            販売済み製品の補償費用等に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>災害損失引当金            東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金            主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金            同左</p>

<p>前連結会計年度            (自 平成21年 4月 1日            至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成22年 4月 1日            至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準            完成工事高及び完成工事原価の計上基準            当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）            請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は219,553千円、売上総利益は41,737千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は41,620千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項            負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準            完成工事高及び完成工事原価の計上基準            平成21年 4月 1日以降に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間            のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は47,979千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において固定負債に個別掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度125,727千円)は、金額の重要性が小さいため、当連結会計年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取ロイヤリティー」については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、個別掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「受取ロイヤリティー」の金額は9,529千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」については、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、個別掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は13,406千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに個別掲記しておりました「その他の支出」(当連結会計年度 100,653千円)及び「その他の収入」(当連結会計年度127,089千円)は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において流動資産に個別掲記しておりました「信託受益権」(当連結会計年度117,941千円)は、金額の重要性が小さいため、当連結会計年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用に個別掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度15,341千円)は、営業外費用の100分の10以下であり、かつ、金額の重要性が小さいため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 このうち、建物564,836千円、土地1,181,230千円及び投資有価証券207,270千円は、短期借入金150,000千円、長期借入金1,050,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は9,385,549千円であります。</p> <p>3 保証債務は従業員に対するもので、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務者</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金</td> <td style="text-align: center;">3,324</td> </tr> </tbody> </table>	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	3,324	<p>1 このうち、建物509,357千円、土地1,181,230千円及び投資有価証券162,432千円は、短期借入金150,000千円、長期借入金900,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は9,576,917千円あります。</p> <p>3 保証債務は従業員に対するもので、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務者</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金</td> <td style="text-align: center;">2,027</td> </tr> </tbody> </table>	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	2,027
債務者	種類	保証金額 (千円)											
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	3,324											
債務者	種類	保証金額 (千円)											
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	2,027											
<p>4 手形裏書譲渡高は次のとおりであります。                  受取手形裏書譲渡高 137千円</p> <p>5 土地の再評価                  「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。                  再評価の方法                  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。                  再評価を行った年月日 平成14年3月31日                  再評価を行った土地の                  期末における時価と再 172,412千円                  評価後の帳簿価額との                  差額</p>	<p>4 手形裏書譲渡高は次のとおりであります。                  受取手形裏書譲渡高 700千円</p> <p>5 土地の再評価                  「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。                  再評価の方法                  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。                  再評価を行った年月日 平成14年3月31日                  再評価を行った土地の                  期末における時価と再 263,579千円                  評価後の帳簿価額との                  差額</p>												
<p>6 提出会社は、柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,000,000千円	<p>6 同左</p>						
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	5,000,000千円												
<p>7 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、912,387千円であります。</p> <p>8 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示                  損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金53,782千円を相殺して表示しております。</p>	<p>7 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、613,745千円あります。</p> <p>8 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示                  損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金58,382千円を相殺して表示しております。</p>												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は94,883千円であります。	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は205,372千円であります。	
2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,362,970千円であります。	2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,355,885千円であります。	
3 有形固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	88千円	
機械装置及び運搬具	2千円	
その他(器具及び備品)	9千円	
合計	99千円	
4 有形固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	2,110千円	
機械装置及び運搬具	661千円	
その他(器具及び備品)	1,223千円	
合計	3,995千円	
	3 有形固定資産除却損の内訳	
	建物及び構築物	14,177千円
	機械装置及び運搬具	264千円
	その他(器具及び備品)	2,211千円
	合計	16,652千円
	4 災害による損失の主な内訳は、東日本大震災による「たな卸資産除却損74,546千円」、「固定資産除却損5,166千円」、「建物及び設備の原状回復費用等30,438千円(内、災害損失引当金繰入額27,638千円)」、「復興・復旧支援のための義援金160,400千円」であります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,457,450千円
少数株主に係る包括利益	2,993千円
計	1,454,456千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	94,961千円
為替換算調整勘定	40,861千円
計	54,099千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,172,000			29,172,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,760	4,662		97,422

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,662株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	378,030	13	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	377,969	13	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,172,000			29,172,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,422	3,319		100,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,319株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	377,969	13	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	377,926	13	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)	
現金及び預金	4,535,892千円	現金及び預金	4,600,673千円
現金及び現金同等物	4,535,892千円	現金及び現金同等物	4,600,673千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																																			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																
機械装置 及び運搬具	6,834	6,140	693	その他	161,850	139,767	22,082																																
その他	280,489	205,806	74,683	合計	161,850	139,767	22,082																																
合計	287,323	211,946	75,377																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,377千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,716千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150,051千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,277千円</td> </tr> </table>				1年以内	51,644千円	1年超	23,732千円	合計	75,377千円	支払リース料	75,716千円	減価償却費相当額	75,716千円	1年以内	33,225千円	1年超	150,051千円	合計	183,277千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,566千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,082千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,644千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>減損損失について 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134,563千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,816千円</td> </tr> </table>				1年以内	19,516千円	1年超	2,566千円	合計	22,082千円	支払リース料	51,644千円	減価償却費相当額	51,644千円	1年以内	30,253千円	1年超	134,563千円	合計	164,816千円
1年以内	51,644千円																																						
1年超	23,732千円																																						
合計	75,377千円																																						
支払リース料	75,716千円																																						
減価償却費相当額	75,716千円																																						
1年以内	33,225千円																																						
1年超	150,051千円																																						
合計	183,277千円																																						
1年以内	19,516千円																																						
1年超	2,566千円																																						
合計	22,082千円																																						
支払リース料	51,644千円																																						
減価償却費相当額	51,644千円																																						
1年以内	30,253千円																																						
1年超	134,563千円																																						
合計	164,816千円																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

提出会社グループは、資金運用については短期で安全性の高い金融資産に限定し、また資金調達については銀行等から借入を行っております。

デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、提出会社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握できる体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を確認する体制としております。また、市場価格のない社債については、発行会社の財政状態を定期的に確認する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金は支払利息の変動リスクを回避するため、固定金利を主としたものを利用しております。

営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、提出会社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	4,535,892	4,535,892	
受取手形及び売掛金	14,893,036		
貸倒引当金(1)	105,032		
	14,788,004	14,788,004	
投資有価証券			
其他有価証券	1,302,174	1,302,870	696
資産合計	20,626,071	20,626,768	696
支払手形及び買掛金	7,662,248	7,662,248	
未払金	3,314,131	3,314,131	
負債合計	10,976,379	10,976,379	

(1)債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結貸借対照表計上額は「受取手形及び売掛金」についての金額のみ記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券に関する事項

現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

受取手形及び売掛金

短期で決済され、時価は連結会計年度末日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

支払手形及び買掛金、ならびに 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式は(連結貸借対照表計上額 382,868千円)は、市場価格がなく、合理的に時価を把握することが極めて困難なため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	4,507,741	
受取手形及び売掛金	14,893,036	
投資有価証券		
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)		10,000
合計	19,400,778	10,000

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

提出会社グループは、資金運用については短期で安全性の高い金融資産に限定し、また資金調達については銀行等から借入を行っております。  
 デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、提出会社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握できる体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を確認する体制としております。また、市場価格のない社債については、発行会社の財政状態を定期的に確認する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金は支払利息の変動リスクを回避するため、固定金利を主としたものを利用しております。

営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、提出会社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	4,600,673	4,600,673	
受取手形及び売掛金	19,098,328		
貸倒引当金(1)	92,823		
	19,005,505	19,005,505	
投資有価証券			
その他有価証券	1,359,241	1,361,282	2,041
資産合計	24,965,420	24,967,461	2,041
支払手形及び買掛金	9,215,559	9,215,559	
未払金	4,659,532	4,659,532	
負債合計	13,875,092	13,875,092	

(1)債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結貸借対照表計上額は「受取手形及び売掛金」についての金額のみ記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券に関する事項

現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

受取手形及び売掛金

短期で決済され、時価は連結会計年度末日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

支払手形及び買掛金、ならびに 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式は(連結貸借対照表計上額 381,868千円)は、市場価格がなく、合理的に時価を把握することが極めて困難なため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	4,574,537	
受取手形及び売掛金	19,098,328	
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		20,000
合計	23,672,866	20,000



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	970,118	813,751	156,366
小計	970,118	813,751	156,366
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	306,808	378,762	71,953
債券	10,000	10,000	
その他	15,247	15,247	
小計	332,056	404,009	71,953
合計	1,302,174	1,217,761	84,413

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	39	22	
その他	4,422		580
合計	4,461	22	580

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について50,551千円減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	567,579	502,551	65,027
小計	567,579	502,551	65,027
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	771,661	865,531	93,869
債券	20,000	20,000	
小計	791,661	885,531	93,869
合計	1,359,241	1,388,083	28,841

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	13,149	4,020	
その他	25,258		
合計	38,408	4,020	

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について60,615千円減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、主として、確定給付制度として、確定給付年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末日現在、提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しており、退職年金制度については提出会社及び連結子会社において個別に設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳(平成22年3月31日)

(1) 退職給付債務	9,738,786千円
(2) 年金資産	2,529,191千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	7,209,594千円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,848,327千円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
(6) 連結貸借対照表計上純額(3) + (4) + (5)	5,361,267千円
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	5,361,267千円

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 勤務費用	453,013千円
(2) 利息費用	152,399千円
(3) 期待運用収益	千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	245,616千円
(5) 確定拠出年金掛金	116,314千円
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	967,342千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成22年3月31日)

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年
(5) 過去勤務債務の金額の処理年数	発生年度一括処理

## 当連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、主として、確定給付制度として、確定給付年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末日現在、提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しており、退職年金制度については提出会社及び連結子会社において個別に設定しております。

## 2 退職給付債務及びその内訳(平成23年3月31日)

(1) 退職給付債務	9,444,460千円
(2) 年金資産	2,464,774千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	6,979,686千円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,721,068千円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
(6) 連結貸借対照表計上純額(3) + (4) + (5)	5,258,617千円
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	5,258,617千円

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用の内訳(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 勤務費用	449,218千円
(2) 利息費用	141,688千円
(3) 期待運用収益	千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	227,167千円
(5) 確定拠出年金掛金	122,391千円
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	940,465千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成23年3月31日)

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年
(5) 過去勤務債務の金額の処理年数	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,151,570千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">268,103千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">111,015千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">128,345千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">459,237千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,118,271千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">133,880千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,984,391千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71,220千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,326千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,607千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,872,783千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	2,151,570千円	未払賞与	268,103千円	貸倒引当金	111,015千円	未実現利益	128,345千円	その他	459,237千円	繰延税金資産小計	3,118,271千円	評価性引当額	133,880千円	繰延税金資産合計	2,984,391千円	減価償却費	71,220千円	其他有価証券評価差額金	34,326千円	その他	6,061千円	繰延税金負債合計	111,607千円	繰延税金資産の純額	2,872,783千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,137,460千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">265,390千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">101,442千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">92,491千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">577,731千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,174,516千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">143,637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,030,878千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,429千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,191千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,332千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,958,546千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	2,137,460千円	未払賞与	265,390千円	貸倒引当金	101,442千円	未実現利益	92,491千円	その他	577,731千円	繰延税金資産小計	3,174,516千円	評価性引当額	143,637千円	繰延税金資産合計	3,030,878千円	減価償却費	67,429千円	其他有価証券評価差額金	2,191千円	その他	2,712千円	繰延税金負債合計	72,332千円	繰延税金資産の純額	2,958,546千円
退職給付引当金	2,151,570千円																																																				
未払賞与	268,103千円																																																				
貸倒引当金	111,015千円																																																				
未実現利益	128,345千円																																																				
その他	459,237千円																																																				
繰延税金資産小計	3,118,271千円																																																				
評価性引当額	133,880千円																																																				
繰延税金資産合計	2,984,391千円																																																				
減価償却費	71,220千円																																																				
其他有価証券評価差額金	34,326千円																																																				
その他	6,061千円																																																				
繰延税金負債合計	111,607千円																																																				
繰延税金資産の純額	2,872,783千円																																																				
退職給付引当金	2,137,460千円																																																				
未払賞与	265,390千円																																																				
貸倒引当金	101,442千円																																																				
未実現利益	92,491千円																																																				
その他	577,731千円																																																				
繰延税金資産小計	3,174,516千円																																																				
評価性引当額	143,637千円																																																				
繰延税金資産合計	3,030,878千円																																																				
減価償却費	67,429千円																																																				
其他有価証券評価差額金	2,191千円																																																				
その他	2,712千円																																																				
繰延税金負債合計	72,332千円																																																				
繰延税金資産の純額	2,958,546千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	防災事業 (千円)	情報通信 事業等(千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,420,154	12,256,142	58,676,296		58,676,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
合計	46,420,154	12,256,142	58,676,296		58,676,296
営業費用	41,094,756	11,990,341	53,085,097	3,043,089	56,128,186
営業利益	5,325,397	265,801	5,591,199	(3,043,089)	2,548,109
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	29,885,654	5,950,563	35,836,218	6,441,228	42,277,446
減価償却費	504,924	114,062	618,987	62,539	681,526
資本的支出	355,142	89,642	444,785	638,264	1,083,049

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、火災報知設備、消火設備を防災事業とし、情報通信設備、防犯設備等を情報通信事業等に区分しております。

2 事業区分の主要営業品目

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信 事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
	防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,043,089千円であり、提出会社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,441,228千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (会計方針の変更)」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、防災事業が136,993千円、情報通信事業等が82,560千円、営業費用は、防災事業が109,537千円、情報通信事業等が68,396千円、営業利益は防災事業が27,456千円、情報通信事業等が14,163千円それぞれ増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

提出会社グループの報告セグメントは、提出会社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

提出会社グループは、製品・サービス別の製造及び販売体制を置き、製品・サービスについて国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、提出会社グループの報告セグメントは、製品・サービスから構成されており「防災事業」と「情報通信事業等」の2つとしております。

各報告セグメントの主な売上区分及び営業品目は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
	防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,204,770	15,591,815	60,796,586		60,796,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	45,204,770	15,591,815	60,796,586		60,796,586
セグメント利益	4,977,601	531,187	5,508,789	2,821,159	2,687,629
セグメント資産	31,611,103	6,998,171	38,609,275	7,397,511	46,006,786
その他の項目					
減価償却費	432,976	108,608	541,585	73,401	614,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	338,323	109,891	448,215	897,324	1,345,540

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,821,159千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,397,511千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額897,324千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した金額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	防災事業	情報通信事業等	計		
当期償却額	3,544		3,544		3,544
当期末残高	2,596		2,596		2,596

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	612.58円	1株当たり純資産額	638.09円
1株当たり当期純利益金額	48.26円	1株当たり当期純利益金額	44.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,403,349千円 普通株式に係る当期純利益 1,403,349千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,305,552千円 普通株式に係る当期純利益 1,305,552千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	
普通株式の期中平均株式数	29,076,753株	普通株式の期中平均株式数	29,072,827株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	210,000	260,000	1.94	
1年以内に返済予定のリース債務	2,446	3,130		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,590,000	1,530,000	1.91	平成27年1月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,583	10,100		平成28年7月31日
其他有利子負債 預り保証金	968,353	964,005	0.22	
合計	2,780,383	2,767,237		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	260,000	260,000	1,010,000	
リース債務	3,130	3,130	2,927	684

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	11,260,452	13,158,278	12,961,648	23,416,206
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	762,036	122,734	293,761	2,599,257
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	483,406	47,269	135,065	1,606,623
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	16.62	1.62	4.64	55.26

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,311,357	3,484,255
受取手形	<sup>2</sup> 1,856,238	<sup>2</sup> 3,518,828
信託受益権	513,925	-
売掛金	<sup>2</sup> 13,123,036	<sup>2</sup> 15,176,070
製品	1,787,193	1,220,267
仕掛品	244,880	303,773
原材料	1,891,851	1,874,818
未成工事支出金	<sup>7</sup> 3,586,994	<sup>7</sup> 3,247,396
繰延税金資産	451,836	487,533
その他	304,973	462,195
貸倒引当金	44,968	37,231
流動資産合計	27,027,319	29,737,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 5,318,413	<sup>1</sup> 5,311,007
減価償却累計額	3,687,033	3,781,587
建物（純額）	1,631,380	1,529,419
構築物	211,958	211,958
減価償却累計額	178,985	185,565
構築物（純額）	32,973	26,392
機械及び装置	1,889,879	1,896,431
減価償却累計額	1,472,183	1,560,391
機械及び装置（純額）	417,695	336,039
車両運搬具	55,713	69,574
減価償却累計額	48,936	53,580
車両運搬具（純額）	6,777	15,994
工具、器具及び備品	2,772,401	2,867,890
減価償却累計額	2,548,621	2,678,314
工具、器具及び備品（純額）	223,779	189,576
土地	<sup>1, 4</sup> 3,923,744	<sup>1, 4</sup> 3,923,744
有形固定資産合計	6,236,350	6,021,168
無形固定資産		
ソフトウェア	134,587	139,314
ソフトウェア仮勘定	503,600	1,364,857
その他	43,621	43,509
無形固定資産合計	681,809	1,547,681

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,629,864	1 1,701,746
関係会社株式	1,465,794	1,465,794
関係会社出資金	62,643	27,844
破産更生債権等	252,637	210,526
長期前払費用	1,201	154
長期未収入金	1,060	79,400
保険積立金	142,683	137,015
敷金	341,020	386,523
繰延税金資産	2,201,667	2,221,821
その他	215,180	215,140
貸倒引当金	252,639	209,465
投資その他の資産合計	6,061,114	6,236,504
固定資産合計	12,979,274	13,805,353
資産合計	40,006,594	43,543,261
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 2,666,599	2 2,157,476
買掛金	2 4,335,607	2 6,130,110
1年内返済予定の長期借入金	1 210,000	1 260,000
未払金	2 3,823,997	2 5,090,447
未払費用	733,149	688,018
未払法人税等	747,265	680,130
未払消費税等	332,106	296,935
未成工事受入金	1,634,539	1,558,569
1年内返還予定の預り保証金	966,221	961,862
預り金	-	763,409
役員賞与引当金	50,000	50,000
工事損失引当金	7 41,100	7 146,990
製品補償引当金	-	66,695
災害損失引当金	-	27,638
その他	142,683	4,681
流動負債合計	15,683,272	18,882,968
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,590,000	1 1,530,000
再評価に係る繰延税金負債	4 1,049,191	4 1,049,191
退職給付引当金	5,068,334	4,955,225
資産除去債務	-	47,979
その他	118,153	113,426
固定負債合計	7,825,679	7,695,822
負債合計	23,508,952	26,578,790

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,798,000	3,798,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,728,707	2,728,707
資本剰余金合計	2,728,707	2,728,707
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	672,130	672,130
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,136,426	3,136,426
繰越利益剰余金	7,001,320	7,536,066
利益剰余金合計	10,809,877	11,344,623
自己株式	50,809	52,269
株主資本合計	17,285,774	17,819,060
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	46,652	19,805
土地再評価差額金	4 834,785	4 834,785
評価・換算差額等合計	788,132	854,590
純資産合計	16,497,642	16,964,470
負債純資産合計	40,006,594	43,543,261

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	55,630,937	57,085,292
売上原価	1, 2 41,671,340	1, 2 43,398,679
売上総利益	13,959,597	13,686,613
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	17,606	4,816
給料及び手当	4,230,349	4,174,859
賞与	963,751	974,463
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000
福利厚生費	1,023,523	1,042,908
退職給付費用	537,480	531,723
広告宣伝費	621,210	-
賃借料	776,589	811,687
減価償却費	175,470	184,157
研究開発費	2 1,176,614	2 1,223,567
その他	2,380,379	2,887,185
販売費及び一般管理費合計	11,952,976	11,885,369
営業利益	2,006,621	1,801,243
営業外収益		
受取利息	3 3,273	3 2,862
受取配当金	3 156,303	3 188,901
受取賃貸料	3 41,639	3 41,752
技術指導料	3 52,377	3 48,074
受取ロイヤリティ	3 15,335	3 42,566
その他	3 33,612	3 38,714
営業外収益合計	302,542	362,871
営業外費用		
支払利息	8,355	33,996
社債利息	17,860	-
貸倒引当金繰入額	1,376	509
売上割引	28,682	26,725
支払保証料	18,191	-
手形売却損	47,947	25,674
長期前払費用償却	5,666	-
為替差損	-	42,521
支払手数料	56,886	-
その他	52,580	50,650
営業外費用合計	237,547	180,077
経常利益	2,071,615	1,984,037



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	53,053	40,928
投資有価証券売却益	22	3,820
抱合せ株式消滅差益	27,086	-
特別利益合計	80,163	44,748
特別損失		
投資有価証券評価損	50,710	60,615
有形固定資産売却損	4 88	-
有形固定資産除却損	5 3,339	4 16,636
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47,979
関係会社出資金評価損	-	34,798
災害による損失	-	5 279,487
特別損失合計	54,138	439,517
税引前当期純利益	2,097,641	1,589,268
法人税、住民税及び事業税	765,484	686,810
法人税等調整額	120,851	10,257
法人税等合計	886,335	676,552
当期純利益	1,211,305	912,715

a【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 期首製品たな卸高		2,612,585			1,787,193		
2 期首工事材料たな卸高		335,582			325,913		
3 当期工事材料仕入高	1	10,659,171			11,850,789		
4 当期製品製造原価		9,741,868			9,160,483		
5 他勘定より振替高	2	255,055	23,604,264		255,516	23,379,896	
6 他勘定へ振替高	3	122,656			148,964		
7 期末製品たな卸高		1,787,193			1,220,267		
8 期末工事材料たな卸高		325,913	2,235,763		335,013	1,704,245	
当期材料費			21,368,500	52.2	21,675,651	50.5	
労務費	4		2,138,027	5.2	2,192,461	5.1	
外注工事費	5		15,743,571	38.4	17,276,953	40.3	
経費	5		1,715,877	4.2	1,741,430	4.1	
当期総工事費用			40,965,977	100.0	42,886,497	100.0	
期首未成工事 支出金繰越高			4,292,356		3,586,994		
合計			45,258,334		46,473,491		
期末未成工事 支出金繰越高			3,586,994		3,247,396		
他勘定振替高	6				172,584		
当期完成工事原価			41,671,340		43,398,679		

脚注

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	1 同左																
2 1 このうち関係会社よりの仕入高は1,702,027千円であります。 2 他勘定よりの振替高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造材料</td> <td style="text-align: right;">254,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">255,055千円</td> </tr> </table>	製造材料	254,865千円	その他	190千円	合計	255,055千円	2 1 このうち関係会社よりの仕入高は2,414,401千円であります。 2 他勘定よりの振替高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造材料</td> <td style="text-align: right;">254,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">255,516千円</td> </tr> </table>	製造材料	254,946千円	その他	570千円	合計	255,516千円				
製造材料	254,865千円																
その他	190千円																
合計	255,055千円																
製造材料	254,946千円																
その他	570千円																
合計	255,516千円																
3 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造材料</td> <td style="text-align: right;">43,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有償支給</td> <td style="text-align: right;">28,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">50,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,656千円</td> </tr> </table>	製造材料	43,121千円	有償支給	28,768千円	その他	50,767千円	合計	122,656千円	3 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造材料</td> <td style="text-align: right;">28,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有償支給</td> <td style="text-align: right;">35,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">84,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">148,964千円</td> </tr> </table>	製造材料	28,950千円	有償支給	35,410千円	その他	84,603千円	合計	148,964千円
製造材料	43,121千円																
有償支給	28,768千円																
その他	50,767千円																
合計	122,656千円																
製造材料	28,950千円																
有償支給	35,410千円																
その他	84,603千円																
合計	148,964千円																
4 このうち退職給付費用は202,634千円であります。	4 このうち退職給付費用は192,926千円であります。																
5 このうち関係会社よりの取引高は7,632,913千円あります。	5 このうち関係会社よりの取引高は8,077,296千円あります。																
	6 他勘定振替高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">105,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品補償引当金</td> <td style="text-align: right;">66,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">172,584千円</td> </tr> </table>	工事損失引当金	105,889千円	製品補償引当金	66,695千円	合計	172,584千円										
工事損失引当金	105,889千円																
製品補償引当金	66,695千円																
合計	172,584千円																

b【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,516,266	59.5	6,302,135	60.0
労務費	1	1,983,619	18.1	1,917,860	18.2
経費	2	2,452,910	22.4	2,287,696	21.8
当期総製造費用		10,952,796	100.0	10,507,692	100.0
仕掛品期首たな卸高		342,308		244,880	
合計		11,295,105		10,752,572	
他勘定へ振替	3	1,308,355		1,288,315	
仕掛品期末たな卸高		244,880		303,773	
当期製品製造原価		9,741,868		9,160,483	

脚注

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1 原価計算の方法 標準品については、組別総合原価計算を採用しております。 特注品については、個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p>																
<p>2 1 このうち退職給付費用は175,770千円であります。 2 このうち外注加工費943,566千円、減価償却費313,092千円を含んでおります。 3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費へ振替高</td> <td style="text-align: right;">1,171,077千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価の 経費への振替高</td> <td style="text-align: right;">66,580千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,697千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,355千円</td> </tr> </table>	研究開発費へ振替高	1,171,077千円	完成工事原価の 経費への振替高	66,580千円	その他	70,697千円	合計	1,308,355千円	<p>2 1 このうち退職給付費用は152,429千円であります。 2 このうち外注加工費921,372千円、減価償却費287,212千円を含んでおります。 3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費へ振替高</td> <td style="text-align: right;">1,036,322千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価の 経費への振替高</td> <td style="text-align: right;">63,175千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">183,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283,088千円</td> </tr> </table>	研究開発費へ振替高	1,036,322千円	完成工事原価の 経費への振替高	63,175千円	その他	183,590千円	合計	1,283,088千円
研究開発費へ振替高	1,171,077千円																
完成工事原価の 経費への振替高	66,580千円																
その他	70,697千円																
合計	1,308,355千円																
研究開発費へ振替高	1,036,322千円																
完成工事原価の 経費への振替高	63,175千円																
その他	183,590千円																
合計	1,283,088千円																

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,798,000	3,798,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,798,000	3,798,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,728,707	2,728,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,728,707	2,728,707
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,728,707	2,728,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,728,707	2,728,707
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	672,130	672,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	672,130	672,130
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,136,426	3,136,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,136,426	3,136,426
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,168,045	7,001,320
当期変動額		
剰余金の配当	378,030	377,969
当期純利益	1,211,305	912,715
当期変動額合計	833,275	534,746
当期末残高	7,001,320	7,536,066
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,976,601	10,809,877
当期変動額		
剰余金の配当	378,030	377,969
当期純利益	1,211,305	912,715
当期変動額合計	833,275	534,746
当期末残高	10,809,877	11,344,623

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	48,326	50,809
当期変動額		
自己株式の取得	2,482	1,460
当期変動額合計	2,482	1,460
当期末残高	50,809	52,269
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,454,982	17,285,774
当期変動額		
剰余金の配当	378,030	377,969
当期純利益	1,211,305	912,715
自己株式の取得	2,482	1,460
当期変動額合計	830,792	533,286
当期末残高	17,285,774	17,819,060
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	46,548	46,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,201	66,457
当期変動額合計	93,201	66,457
当期末残高	46,652	19,805
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	834,785	834,785
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	834,785	834,785
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	881,333	788,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,201	66,457
当期変動額合計	93,201	66,457
当期末残高	788,132	854,590
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,573,648	16,497,642
当期変動額		
剰余金の配当	378,030	377,969
当期純利益	1,211,305	912,715
自己株式の取得	2,482	1,460
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,201	66,457
当期変動額合計	923,993	466,828
当期末残高	16,497,642	16,964,470

【重要な会計方針】

<p>前事業年度            (自 平成21年 4月 1日            至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成22年 4月 1日            至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            (1) 子会社株式及び関連会社株式            移動平均法による原価法            (2) その他有価証券            時価のあるもの            決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            通常の販売目的で保有するたな卸資産            製品、仕掛品、工事材料            先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。            製造材料            移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。            特注製品・仕掛品            個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。            未成工事支出金            個別法による原価法によっております。            3 固定資産の減価償却の方法            有形固定資産(リース資産を除く)            定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物 3～50年            構築物 7～45年            機械及び装置 4～17年            車両運搬具 4～6年            工具、器具及び備品 2～20年            無形固定資産            ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            (1) 子会社株式及び関連会社株式            同左            (2) その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            通常の販売目的で保有するたな卸資産            製品、仕掛品、工事材料            同左            製造材料            同左            特注製品・仕掛品            同左            未成工事支出金            同左            3 固定資産の減価償却の方法            有形固定資産(リース資産を除く)            同左            無形固定資産            同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度            (自 平成21年 4月 1日            至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度            (自 平成22年 4月 1日            至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金            役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金            受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。            (会計方針の変更)            当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。            なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金            同左</p> <p>(3) 工事損失引当金            同左</p> <p>(4) 製品補償引当金            販売済み製品の補償費用等に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(5) 災害損失引当金            東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>



<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準            完成工事高及び完成工事原価の計上基準            当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)            請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高は219,553千円、売上総利益は41,737千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は41,620千円それぞれ増加しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準            完成工事高及び完成工事原価の計上基準            平成21年 4月 1日以降に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)            当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純利益は47,979千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において流動負債に個別掲記しておりました「預り金」(当事業年度135,591千円)及び「保証債務」(当事業年度7,092千円)は、金額の重要性が小さいため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において固定負債に個別掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度114,324千円)は、金額の重要性が小さいため、当事業年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取ロイヤリティー」については、当事業年度において重要性が増したため、個別掲記することといたしました。なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」の金額は9,529千円であります。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用に個別掲記しておりました「為替差損」(当事業年度17,417千円)は、営業外費用の100分の10以下であり、かつ、金額の重要性が小さいため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」については、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、個別掲記することといたしました。なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は13,406千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において流動資産に個別掲記しておりました「信託受益権」(当事業年度117,941千円)は、金額の重要性が小さいため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前事業年度135,591千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度においては個別掲記していません。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費に個別掲記しておりました「広告宣伝費」(当事業年度370,680千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下であり、かつ、金額の重要性が小さいため、当事業年度から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用に個別掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度15,341千円)は、営業外費用の100分の10以下であり、かつ、金額の重要性が小さいため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1 このうち、建物564,328千円、土地1,163,140千円及び投資有価証券207,270千円は、1年内返済予定の長期借入金150,000千円、長期借入金1,050,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,051,089千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">170,067千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,403,354千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務は従業員及び関係会社に対するもので、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>債務者</th> <th>種類</th> <th>保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>財形貯蓄に伴う住宅資金</td> <td style="text-align: right;">3,324</td> </tr> <tr> <td>ホーチキ商事株式会社</td> <td>融資借入金 化粧品販売契約に基づく保証</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 土地の再評価                      「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法                      「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日                      再評価を行った土地の                      期末における時価と再 172,412千円                      評価後の帳簿価額との                      差額</p> <p>5 柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>6 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、912,387千円であります。</p> <p>7 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示                      損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金53,782千円を相殺して表示しております。</p>	受取手形及び売掛金	1,051,089千円	支払手形及び買掛金	170,067千円	未払金	1,403,354千円	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金	3,324	ホーチキ商事株式会社	融資借入金 化粧品販売契約に基づく保証	15	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,000,000千円	<p>1 このうち、建物508,903千円、土地1,163,140千円及び投資有価証券162,432千円は、1年内返済予定の長期借入金150,000千円、長期借入金900,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">754,440千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">238,198千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,356,804千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">609,509千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務は従業員及び関係会社に対するもので、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>債務者</th> <th>種類</th> <th>保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>財形貯蓄に伴う住宅資金</td> <td style="text-align: right;">2,027</td> </tr> <tr> <td>ホーチキ商事株式会社</td> <td>融資借入金 化粧品販売契約に基づく保証</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 土地の再評価                      「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法                      「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日                      再評価を行った土地の                      期末における時価と再 263,579千円                      評価後の帳簿価額との                      差額</p> <p>5 同左</p> <p>6 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、613,745千円あります。</p> <p>7 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示                      損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金58,382千円を相殺して表示しております。</p>	受取手形及び売掛金	754,440千円	支払手形及び買掛金	238,198千円	未払金	1,356,804千円	預り金	609,509千円	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金	2,027	ホーチキ商事株式会社	融資借入金 化粧品販売契約に基づく保証	7
受取手形及び売掛金	1,051,089千円																																						
支払手形及び買掛金	170,067千円																																						
未払金	1,403,354千円																																						
債務者	種類	保証金額 (千円)																																					
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金	3,324																																					
ホーチキ商事株式会社	融資借入金 化粧品販売契約に基づく保証	15																																					
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																						
借入実行残高	- 千円																																						
差引額	5,000,000千円																																						
受取手形及び売掛金	754,440千円																																						
支払手形及び買掛金	238,198千円																																						
未払金	1,356,804千円																																						
預り金	609,509千円																																						
債務者	種類	保証金額 (千円)																																					
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金	2,027																																					
ホーチキ商事株式会社	融資借入金 化粧品販売契約に基づく保証	7																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 工事損失引当金繰入額                      売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は94,883千円であります。</p> <p>2 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,316,220千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記                      各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。                      受取配当金 132,525千円                      その他の営業外収益 93,057千円</p> <p>4 有形固定資産売却損の内訳                      建物 88千円</p> <p>5 有形固定資産除却損の内訳                      建物 2,110千円                      機械及び装置 152千円                      工具、器具及び備品 1,076千円                      合計 3,339千円</p>	<p>1 工事損失引当金繰入額                      売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は205,372千円であります。</p> <p>2 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,293,795千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記                      各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。                      受取配当金 157,457千円                      受取賃借料 40,408千円                      技術指導料 48,074千円</p> <p>4 有形固定資産除却損の内訳                      建物 14,177千円                      機械及び装置 172千円                      車両運搬具 91千円                      工具、器具及び備品 2,195千円                      合計 16,636千円</p> <p>5 災害による損失の主な内訳は、東日本大震災による「たな卸資産除却損74,546千円」、「固定資産除却損5,166千円」、「建物及び設備の原状回復費用等30,438千円(内、災害損失引当金繰入額27,638千円)」、「復興・復旧支援のための義援金160,400千円」であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,760	4,662		97,422

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,662株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	97,422	3,319		100,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,319株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)															
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引															
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
車両運搬具	6,834	6,140	693	工具、器具 及び備品	132,093	116,497	15,596												
工具、器具 及び備品	218,231	162,465	55,766	合計	132,093	116,497	15,596												
合計	225,065	168,605	56,459																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,459千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年以内	40,863千円	1年超	15,596千円	合計	56,459千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,596千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年以内	15,126千円	1年超	469千円	合計	15,596千円
1年以内	40,863千円																		
1年超	15,596千円																		
合計	56,459千円																		
1年以内	15,126千円																		
1年超	469千円																		
合計	15,596千円																		
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失															
	支払リース料		62,544千円		支払リース料		40,863千円												
	減価償却費相当額		62,544千円		減価償却費相当額		40,863千円												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左															
減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。				減損損失について 同左															

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価のある子会社株式及び関連会社株式を所有しておりません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,465,794
(2) 関連会社株式	0
合計	1,465,794

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式を所有しておりません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,465,794
(2) 関連会社株式	0
合計	1,465,794

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,062,305千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">233,893千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">108,983千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">54,117千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">332,810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,792,110千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">106,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,685,510千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,006千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,006千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,653,503千円</p>	退職給付引当金	2,062,305千円	未払賞与	233,893千円	貸倒引当金	108,983千円	未払事業税	54,117千円	その他	332,810千円	繰延税金資産小計	2,792,110千円	評価性引当額	106,600千円	繰延税金資産合計	2,685,510千円	その他有価証券評価差額金	32,006千円	繰延税金負債合計	32,006千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,016,281千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">218,548千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">101,383千円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">83,566千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">433,214千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852,993千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">143,637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,709,355千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,709,355千円</p>	退職給付引当金	2,016,281千円	未払賞与	218,548千円	貸倒引当金	101,383千円	工事損失引当金	83,566千円	その他	433,214千円	繰延税金資産小計	2,852,993千円	評価性引当額	143,637千円	繰延税金資産合計	2,709,355千円
退職給付引当金	2,062,305千円																																				
未払賞与	233,893千円																																				
貸倒引当金	108,983千円																																				
未払事業税	54,117千円																																				
その他	332,810千円																																				
繰延税金資産小計	2,792,110千円																																				
評価性引当額	106,600千円																																				
繰延税金資産合計	2,685,510千円																																				
その他有価証券評価差額金	32,006千円																																				
繰延税金負債合計	32,006千円																																				
退職給付引当金	2,016,281千円																																				
未払賞与	218,548千円																																				
貸倒引当金	101,383千円																																				
工事損失引当金	83,566千円																																				
その他	433,214千円																																				
繰延税金資産小計	2,852,993千円																																				
評価性引当額	143,637千円																																				
繰延税金資産合計	2,709,355千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
1株当たり純資産額 567.42円	1株当たり純資産額 583.54円								
1株当たり当期純利益金額 41.65円	1株当たり当期純利益金額 31.39円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,211,305千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,211,305千円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 29,076,753株</p>	損益計算書上の当期純利益	1,211,305千円	普通株式に係る当期純利益	1,211,305千円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">912,715千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">912,715千円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 29,072,827株</p>	損益計算書上の当期純利益	912,715千円	普通株式に係る当期純利益	912,715千円
損益計算書上の当期純利益	1,211,305千円								
普通株式に係る当期純利益	1,211,305千円								
損益計算書上の当期純利益	912,715千円								
普通株式に係る当期純利益	912,715千円								

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	トーア再保険株式会社	500,000	324,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	701,200	269,260
		住友不動産株式会社	113,000	188,032
		三菱地所株式会社	100,000	140,700
		アイホン株式会社	92,500	128,852
		エア・ウォーター株式会社	90,000	91,170
		総合警備保障株式会社	100,000	90,500
		三和ホールディングス株式会社	315,000	88,200
		株式会社立花エレテック	79,500	64,792
		コクヨ株式会社	75,400	47,954
		その他(49銘柄)	556,370	248,284
小計		2,722,970	1,681,746	
合計		2,722,970	1,681,746	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	アイテック株式会社社債(第1・2回)	20,000	20,000
合計		20,000	20,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,318,413	96,278	103,685	5,311,007	3,781,587	183,051	1,529,419
構築物	211,958			211,958	185,565	6,580	26,392
機械及び装置	1,889,879	51,460	44,908	1,896,431	1,560,391	127,312	336,039
車両運搬具	55,713	18,839	4,978	69,574	53,580	9,530	15,994
工具、器具及び備品	2,772,401	118,902	23,412	2,867,890	2,678,314	150,886	189,576
土地	3,923,744			3,923,744			3,923,744
有形固定資産計	14,172,111	285,480	176,983	14,280,607	8,259,439	477,361	6,021,168
無形固定資産							
ソフトウェア	241,264	56,492	360	297,397	158,082	51,766	139,314
ソフトウェア仮勘定	503,600	861,257		1,364,857			1,364,857
その他	46,171			46,171	2,662	112	43,509
無形固定資産計	791,036	917,750	360	1,708,426	160,745	51,878	1,547,681
長期前払費用	6,189			6,189	6,034	1,047	154
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。  
 ソフトウェア仮勘定 ITシステムの開発 861,257千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	297,608	32,298	15,308	67,900	246,696
役員賞与引当金	50,000	50,000	50,000		50,000
工事損失引当金	41,100	205,372	41,100	58,382	146,990
製品補償引当金		66,695			66,695
災害損失引当金		27,638			27,638

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内、21,553千円は洗替による取崩額であり、46,346千円は回収等による

取崩しであります。

2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、未成工事支出金との相殺による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,637
預金	
当座預金	3,129,081
普通預金	319,775
別段預金	3,004
郵便振替貯金	9,755
小計	3,461,617
合計	3,484,255

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社グンエイ	190,056
斎久工業株式会社	183,700
株式会社電装	116,282
沖縄ホーチキ株式会社	115,295
東光電気工事株式会社	108,715
その他	2,804,777
合計	3,518,828

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	335,576
" 5月	377,322
" 6月	781,372
" 7月	1,551,663
" 8月	388,723
" 9月以降	84,170
合計	3,518,828

c 売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社きんでん	952,542
栗原工業株式会社	638,684
総合警備保障株式会社	491,941
株式会社関電工	486,302
相馬共同火力発電株式会社	249,270
その他	12,357,328
合計	15,176,070

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
13,123,036	59,828,578	57,775,544	15,176,070	79.20	2.84

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(千円)	
火災報知設備	受信機	31,730
	煙感知器	707,365
	熱感知器	170,918
	発信機	11,935
	中継器他	251,341
消火設備	スプリンクラーヘッド他	46,974
合計	1,220,267	

e 仕掛品

区分		金額(千円)
火災報知設備	受信機	51,516
	煙感知器	46,623
	熱感知器	47,011
	その他	103,810
消火設備	放水銃機器他	54,811
合計		303,773

f 原材料

区分		金額(千円)
火災報知設備	受信機製造材料	240,943
	煙感知器製造材料	940,999
	熱感知器製造材料	112,489
	電線他製造材料	187,452
	ボックス他工事材料	117,473
消火設備	スプリンクラーヘッド他工事材料	78,564
情報通信設備	分岐器他共聴材料	153,865
	非常放送他放送材料	43,030
合計		1,874,818

g 未成工事支出金

区分	金額(千円)
火災報知設備	893,311
消火設備	1,820,661
情報通信設備	533,423
合計	3,247,396

固定資産

a 繰延税金資産

繰延税金資産は2,221,821千円であり、その主な内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注 記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイホン株式会社	699,370
セイコータイムシステム株式会社	93,090
千住スプリンクラー株式会社	83,508
沖電気工業株式会社	78,225
日本アンテナ株式会社	63,353
その他	1,139,928
合計	2,157,476

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	506,114
” 5月	584,099
” 6月	435,736
” 7月	631,525
合計	2,157,476

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,063,296
アイホン株式会社	195,349
ホーチキ茨城電子株式会社	182,531
日本ビクター株式会社	175,875
BOSCH Sicherheitssysteme GmbH	113,178
その他	1,399,880
合計	6,130,110

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社に対するものは、信託方式による一括支払に係るものであります。

c 未払金

区分	金額(千円)
外注工事代	3,611,739
社会保険料	88,639
売上割戻	60,228
その他	1,329,840
合計	5,090,447

固定負債

a 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	9,141,068
年金資産	2,464,774
未認識数理計算上の差異	1,721,068
合計	4,955,225

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 提出会社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第114期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第115期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月10日関東財務局長に提出。

第115期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第115期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月6日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

ホーチキ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホーチキ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホーチキ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホーチキ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

ホーチキ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホーチキ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホーチキ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホーチキ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ホーチキ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホーチキ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

ホーチキ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホーチキ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。